

市民協働に関する市民意識調査結果 報告書

【概要版】

令和 6 年 12 月
豊 川 市

目 次

I 調査の概要	3
1 調査の概要	3
2 調査対象	3
3 調査期間	3
4 調査方法	3
5 回収状況	3
6 調査結果の表示方法	3
II 市民調査結果	4
1 回答者プロフィール	4
2 市民活動に対する認識・関心状況からの考察	5
3 現在の活動者の活動状況や意識からの考察	12
4 市民活動に対するニーズからの考察	18
5 協働に対する認識とニーズからの考察	24
III 団体調査結果	26
1 回答団体プロフィール	26
2 活動目的・分野の状況からの考察	28
3 現在の活動上の実態からの考察	30
3 「とよかわボランティア・市民活動センター」へのニーズの考察	36
5 協働に対する認識とニーズからの考察	38
IV 企業調査結果	42
1 回答企業プロフィール	42
2 企業の社会貢献活動の現状からの考察	43
3 協働に対する認識とニーズからの考察	46

I 調査の概要

1 調査の概要

本市では、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応するため、市民や事業者などと行政で“知恵と力”を出し合い、一緒にまちづくりに参加する市民協働を推進する必要があります。そこで、「地域と行政がしっかりと支えているまち」を目標に掲げ、一緒にまちづくりを進めるために必要なルールや施策などをまとめた「とよかわ市民協働推進計画」に基づき協働のまちづくりに取り組んでいます。このたび、とよかわ市民協働推進計画の計画期間が 2025 年度までとなっており、計画を更新するための基礎資料として、企業の社会貢献活動への意識や協働に対する意見を取り入れて行う必要があり、アンケート調査を実施しました。

2 調査対象

- ・市内在住の 18 歳以上の市民を対象とした 2,000 人
- ・「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」に登録のある 302 団体
- ・豊川市内に住所を有する事業者 150 社

3 調査期間

令和 6 年 10 月 10 日から 10 月 31 日まで

4 調査方法

アンケート用紙を郵送により配布し、郵送と Web により回収

5 回収状況

	配布数	有効回収数	有効回答率
市 民	2,000	1,009	50.5%
ボランティア・ 市民活動団体	302	249	82.5%
豊川市内の企業	150	66	44.0%

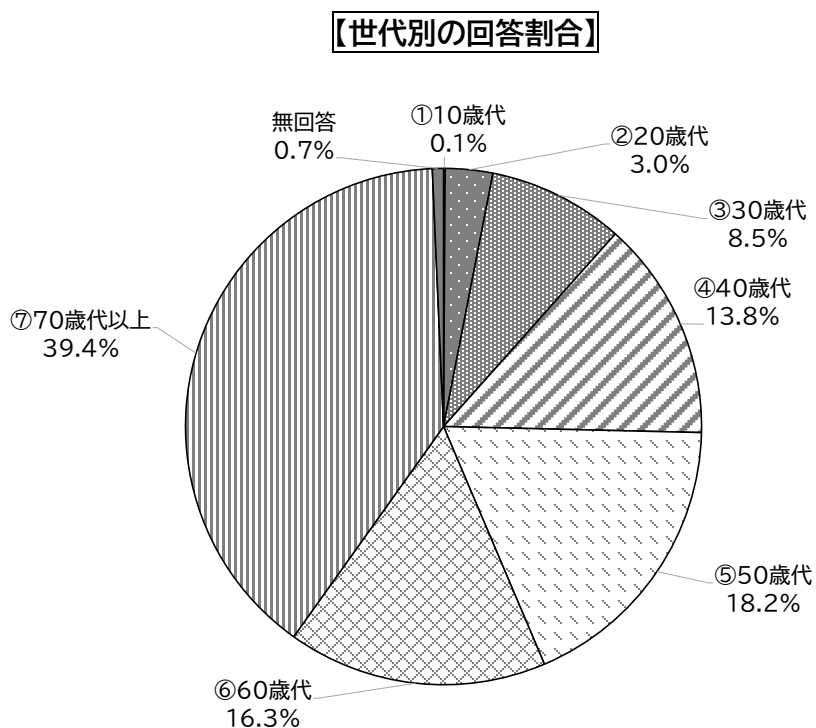
6 調査結果の表示方法

- ・各設問における N は選択肢を一つに限定している設問の場合は選択肢を選んだ人の計と無回答の人を加えた合計とし基本的に有効回答数と一致します。また、選択肢を一つに限定していない場合は選ばれた選択肢の合計とし基本的に有効回答数を超えるものとなります。
- ・各設問では N を基数とした百分率（％）で示しています。また、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。
- ・設問や選択肢等の表記は、報告書の体裁上から簡略化して表記することがあります。正式な記述は本編の付録にある調査票をご覧ください。

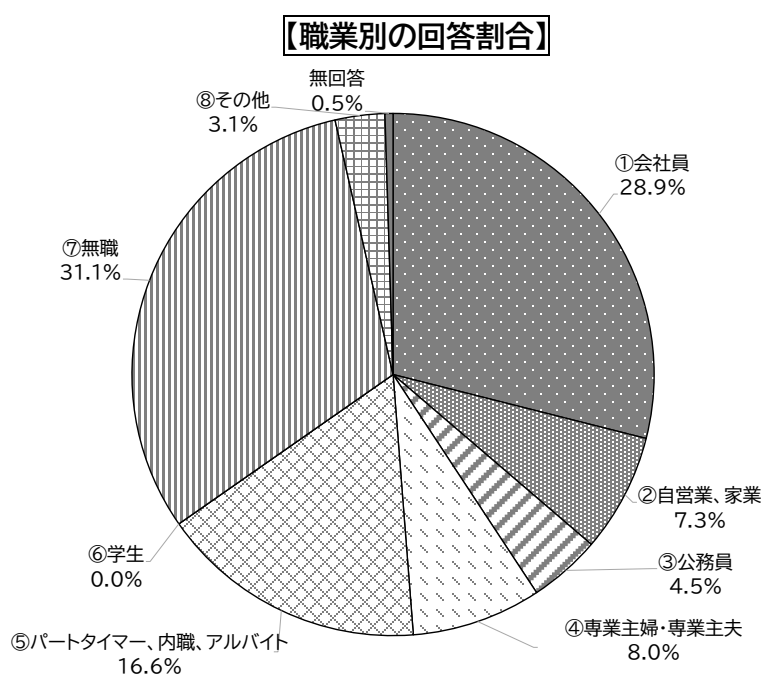
Ⅱ 市民調査結果

1 回答者プロフィール

年代では、「70歳代以上」が39.4%をはじめ、年齢の高い層が多くなっています。30歳代以下では11.6%、40歳代から60歳代で48.3%となっています。



職業では、「無職」が31.1%と最も高く、次いで「会社員」が28.9%、「パートタイマー、内職、アルバイト」が16.6%となっています。



2 市民活動に対する認識・関心状況からの考察

①市民活動の周知や関心は進展、ただし、中年層（特に30歳代）への浸透に課題

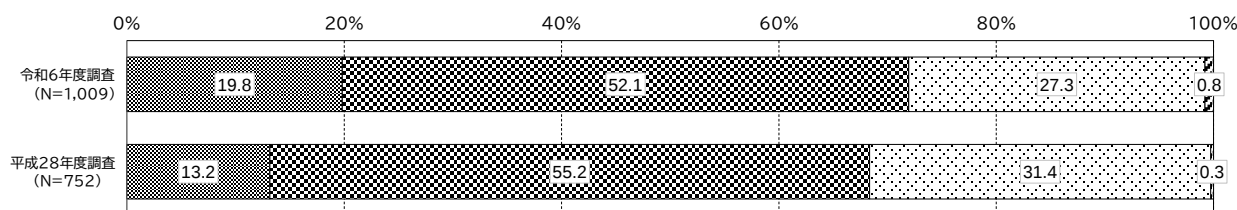
市民活動という言葉の周知状況は、「内容まで知っていた」と「言葉は知っていたが、内容まで知らなかった」を合わせると71.9%（前回調査では68.4%）と周知度は高まっています。また、「内容まで知っていた」は19.8%（前回調査では13.2%）と増加しており理解度も高まっています。年代別に「内容まで知っていた」の割合を見ると、年代が高いほど高くなる傾向があり、60歳代以上で20%を超えており、特に70歳代以上で23.4%と最も高くなっています。一方で「知らなかった」の割合は30歳代で50.0%と最も高くなっています。前回調査から引き続き、中年層の浸透度が全体としての浸透度を後退させる可能性があります。

また、市民活動に対する関心は、「とても関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせると37.5%（前回調査では35.7%）と関心がある層の割合は僅かながら増加していることから、市民活動への関心は横ばい、あるいは緩やかに高まっている傾向がうかがえます。なお、年代別に関心のない層の割合を見ると、30歳代、50歳代、70歳代以上で増加しており、年代に関わらず市民活動への関心が薄れてきていることには注視が必要な状況となっています。特に30歳代では「全く関心がない」で22.1%（前回調査では9.2%）と大きく関心が薄れています。

【市民活動という言葉の周知状況】

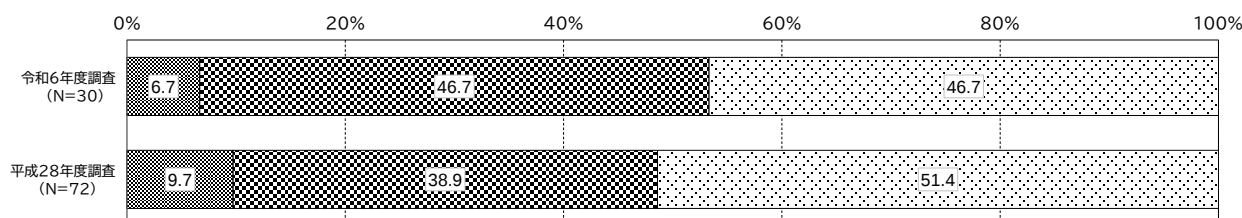
■①内容まで知っていた ■②言葉は知っていたが、内容まで知らなかった

□③知らなかった ■無回答

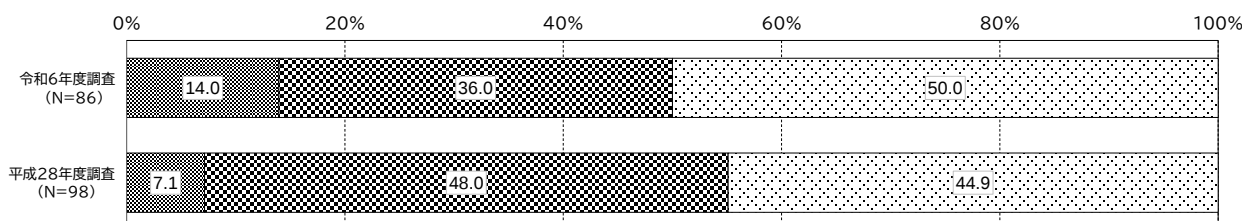


【市民活動という言葉の周知状況＜年代別＞】

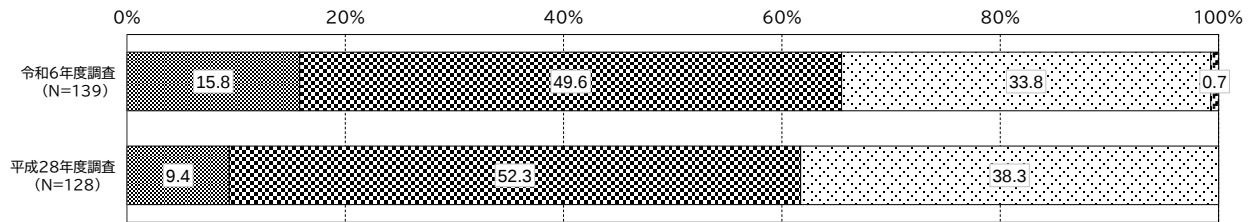
【経年比較 20歳代】



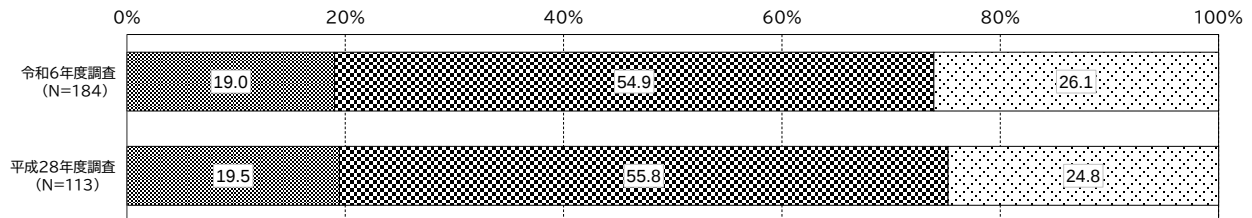
【経年比較 30歳代】



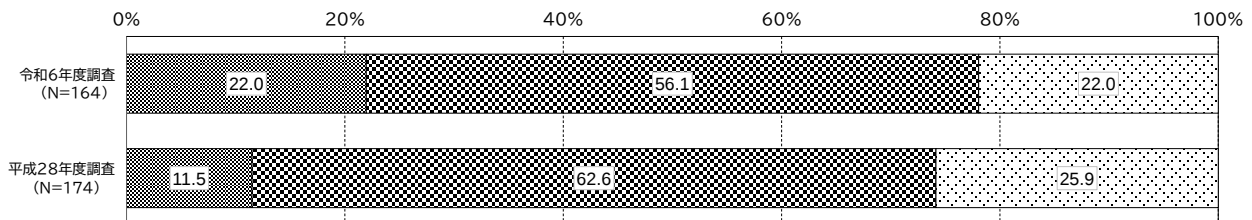
【経年比較 40 歳代】



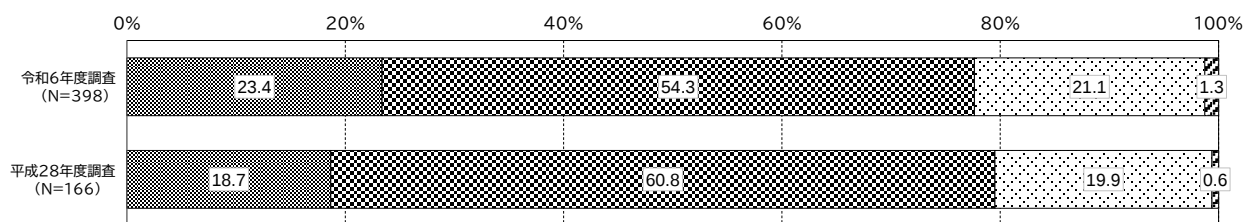
【経年比較 50 歳代】



【経年比較 60 歳代】

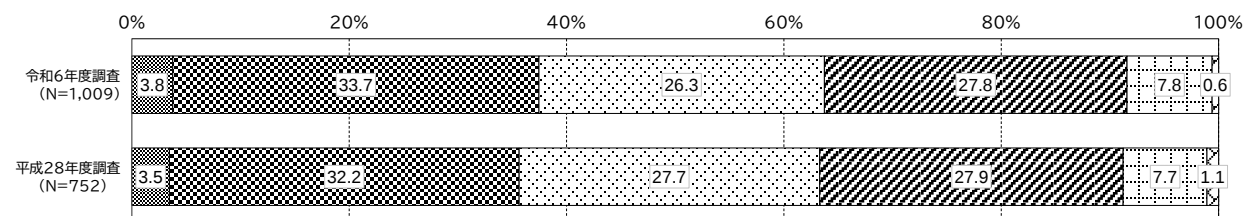


【経年比較 70 歳代以上】



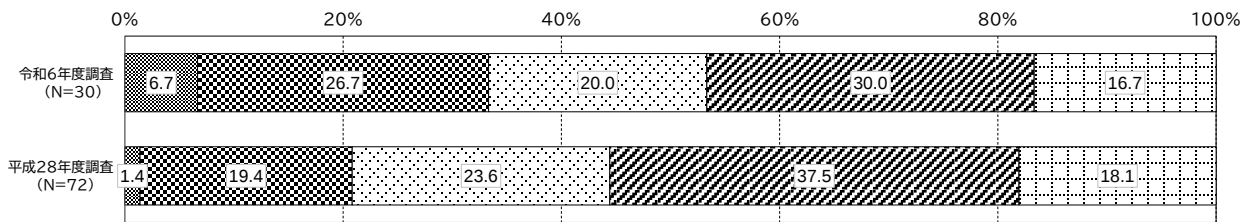
【市民活動への関心度】

- ☒ ①とても関心がある
 ☒ ②ある程度関心がある
 ☒ ③どちらとも言えない
☒ ④あまり関心はない
 ☐ ⑤全く関心がない
 ☒ 無回答

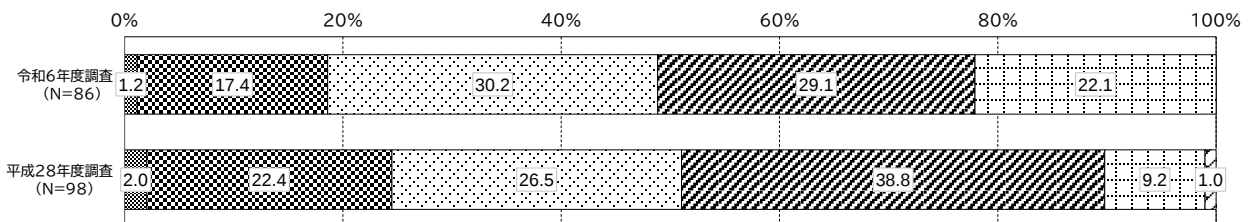


【市民活動への関心度＜年代別＞】

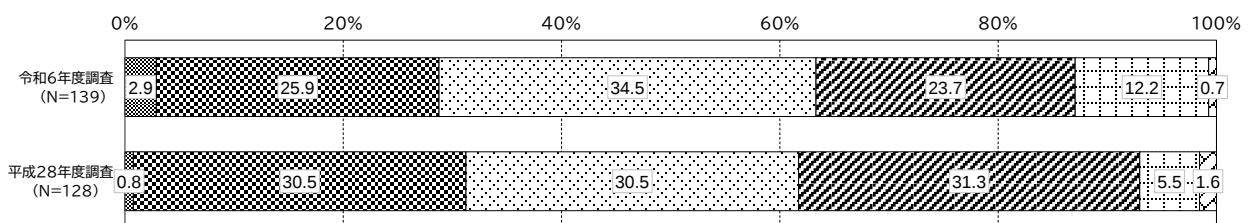
【経年比較 20 歳代】



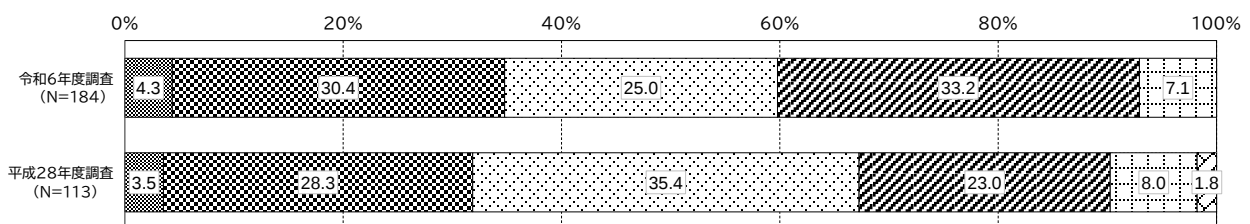
【経年比較 30 歳代】



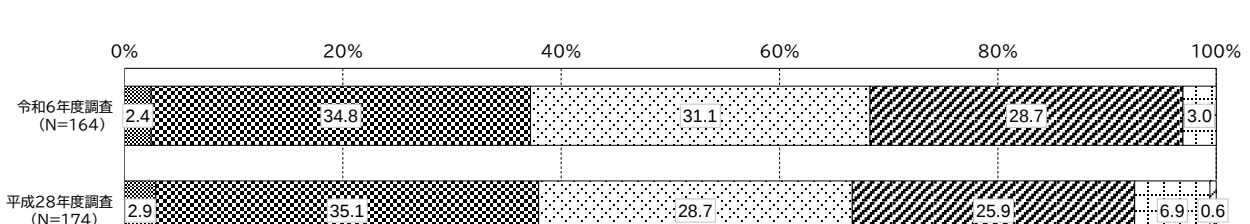
【経年比較 40 歳代】



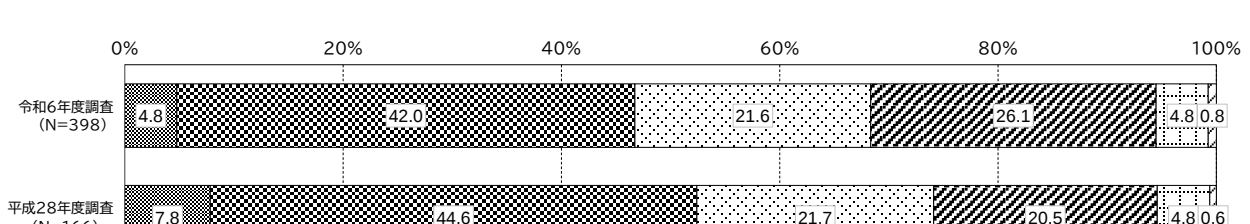
【経年比較 50 歳代】



【経年比較 60 歳代】



【経年比較 70 歳代以上】



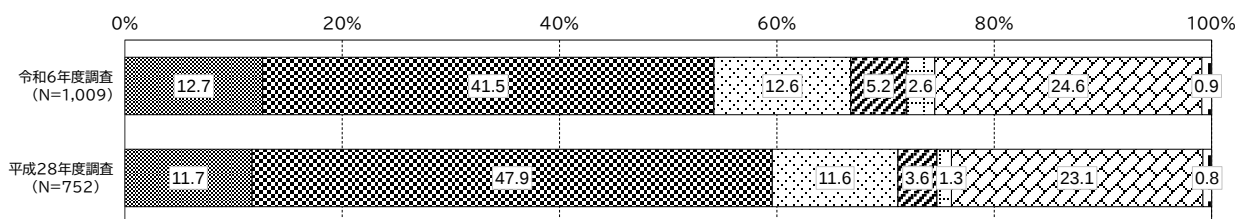
②市民活動は社会に必要な活動であることの理解をさらに深める必要性

市民活動が社会にどの程度役立っているかの認識について、「大いに役立っている」「ある程度役立っている」を合わせて54.2%（前回調査では59.6%）となっています。一方で「あまり役立っていない」と「全く役立っていない」を合わせて7.8%（前回調査では4.9%）となっています。役立っていると考えている層の微減と役立っていないと考えている層の微増から、市民活動の社会への有用性の認識は衰退の傾向となっており注視が必要です。職業別にみると、社会に役立っていると考えている層について会社員を除くすべての職業で減っており、特に公務員、専業主婦・専業主夫、パートタイマー・内職・アルバイトでは大きな減少となっています。

市民活動への認識や関心は進展していることから、市民活動の具体的な活動実績等によって必要性を示すことが必要です。職業や年代にとらわれない幅広い広報活動によって、市民活動のさらなる理解を深めていくことが重要となっています。

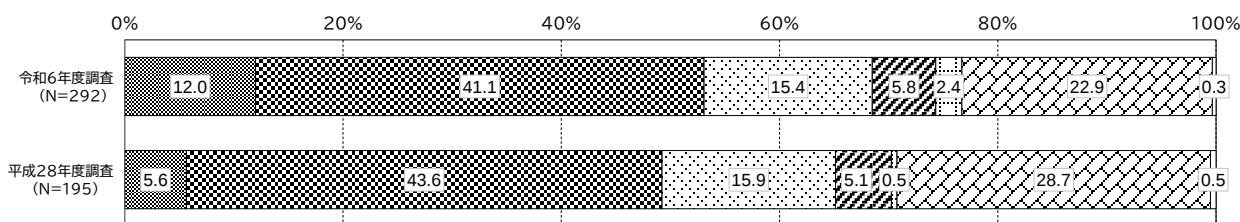
【市民活動の社会貢献度】

- ☒ ①大いに役立っている ☒ ②ある程度役立っている ☒ ③どちらとも言えない
☒ ④あまり役立っていない ☐ ⑤全く役立っていない ☒ ⑥わからない
☐ 無回答

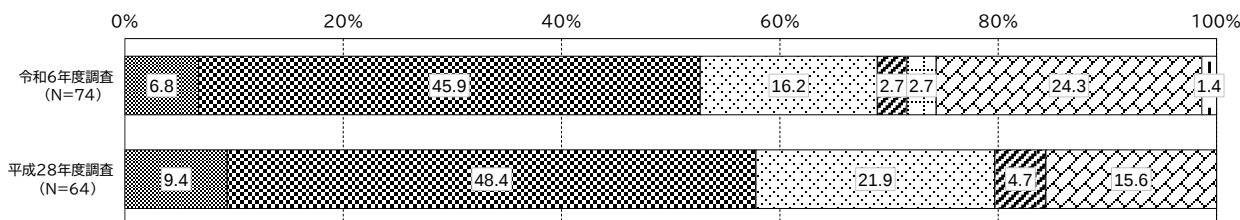


【市民活動の社会貢献度＜職業別＞】

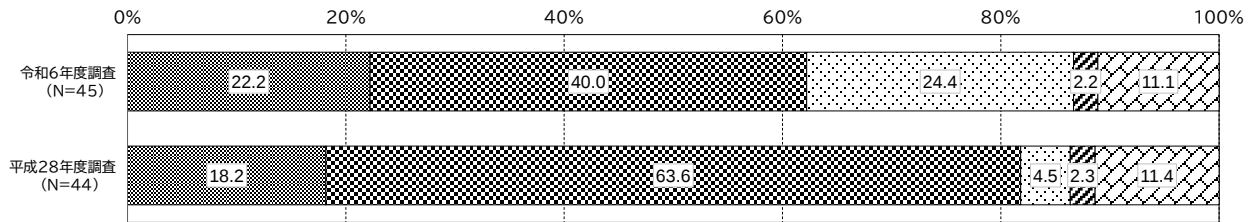
【経年比較 会社員】



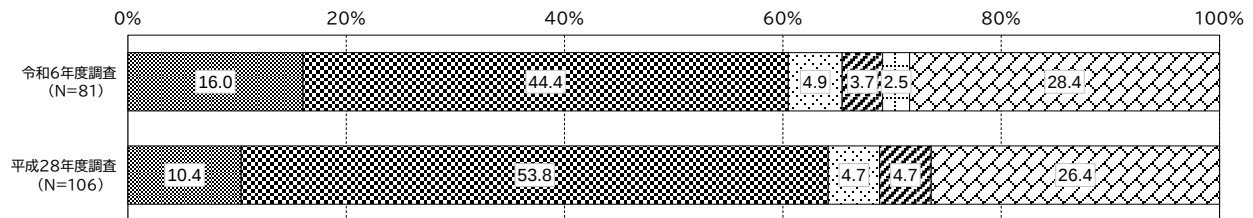
【経年比較 自営業・家業】



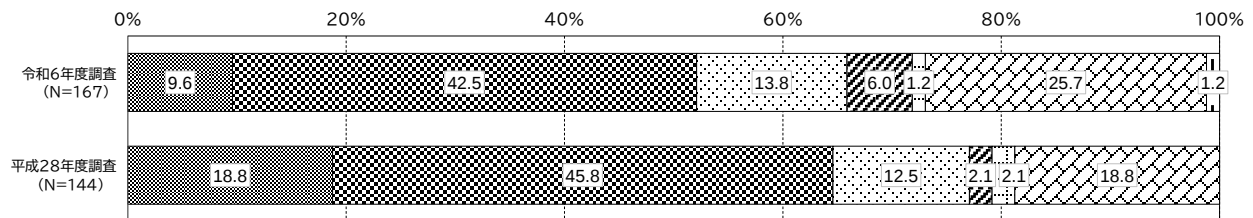
【経年比較 公務員】



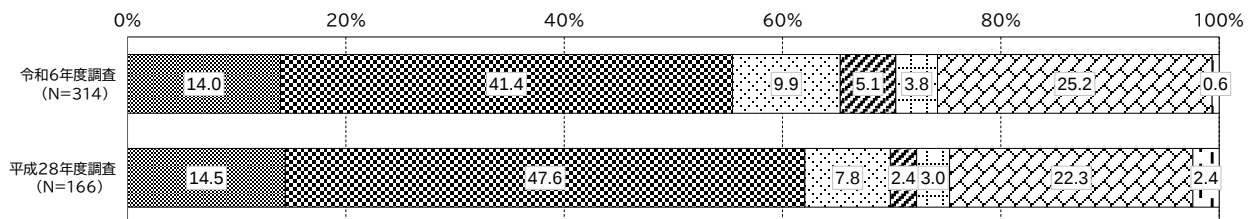
【経年比較 専業主婦・専業主夫】



【経年比較 パートタイマー、内職、アルバイト】



【経年比較 無職】

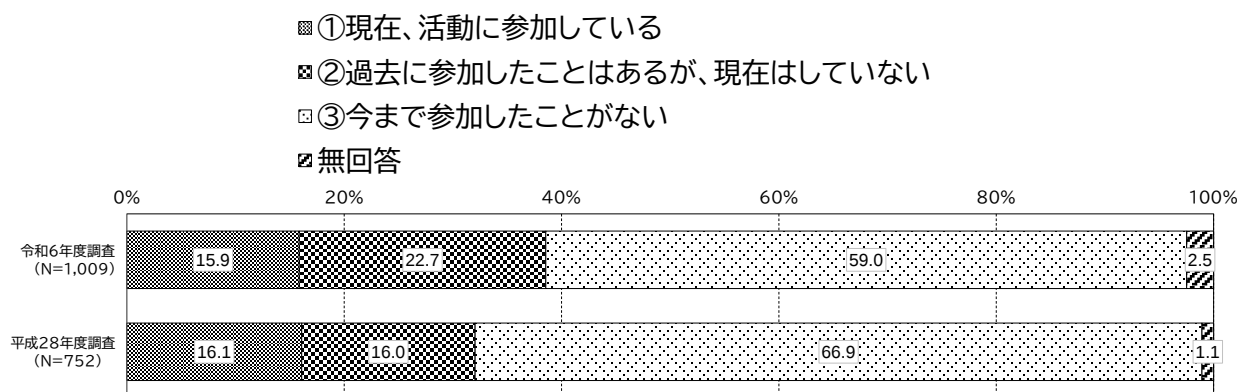


③市民活動の参加経験者は増加、ただし、現在は不参加の経験者への“きっかけ”の必要性

市民活動に「現在、活動に参加している」人は15.9%（前回調査では16.1%）、「過去に参加したことはあるが、現在はしていない」人は22.7%（前回調査では16.0%）となっており、両者を合わせた参加経験者は、38.6%（前回調査では32.1%）と前回調査から増えています。ただし、「過去に参加したことはあるが、現在はしていない」人の割合が増えているので、再び市民活動に参加する“きっかけ”が必要な状態となっています。年代別でみると、概ね年代が高いほど参加経験が高くなる傾向がありますが、40歳代以外は「過去に参加したことはあるが、現在はしていない」人の割合が「現在、活動に参加している」人の割合より高く、活動を再開する人が多い可能性があります。

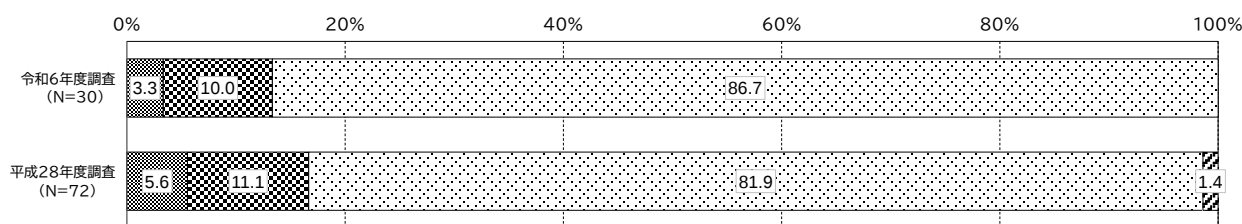
活動を始めたきっかけは、「町内会、PTA、子ども会などの呼びかけがあつて」と回答した人46.6%（前回調査では40.1%）の割合が圧倒的に高くなっています。また、「自分の自発的な意思で」と回答した人は20.8%（前回調査では18.5%）と増えており、市民への市民活動の広報啓発等の効果がうかがえます。

【市民活動への参加の状況】

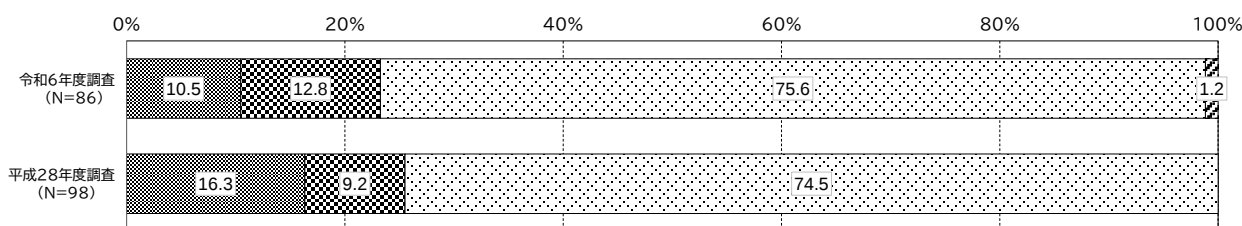


【市民活動への参加の状況＜年代別＞】

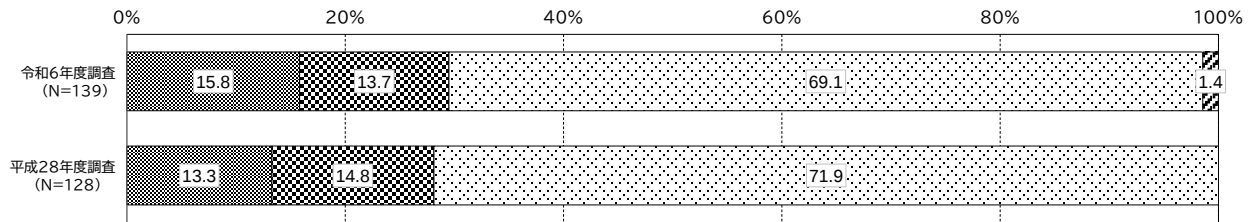
【経年比較 20歳代】



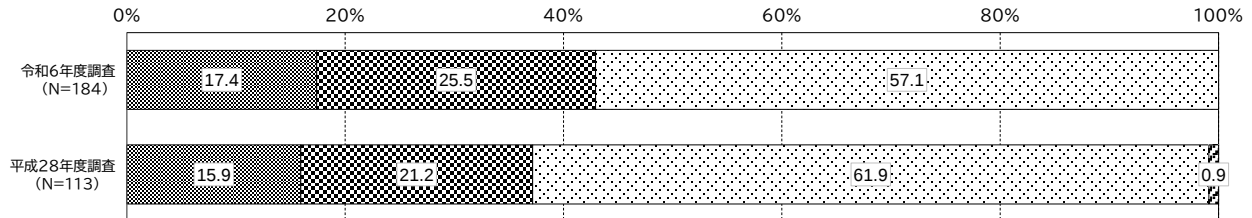
【経年比較 30歳代】



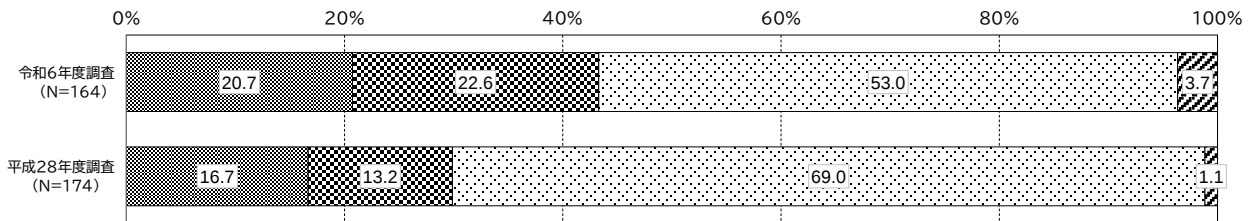
【経年比較 40 歳代】



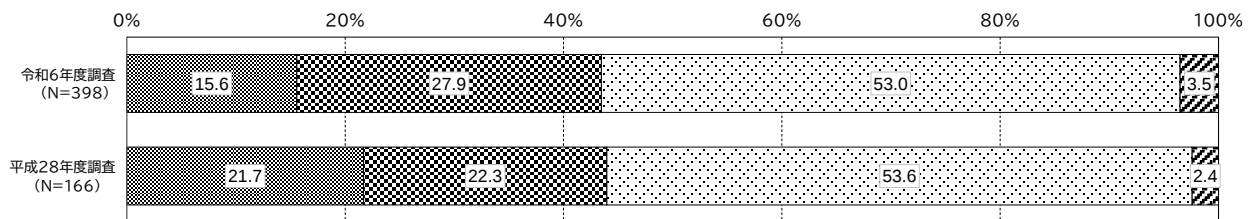
【経年比較 50 歳代】



【経年比較 60 歳代】

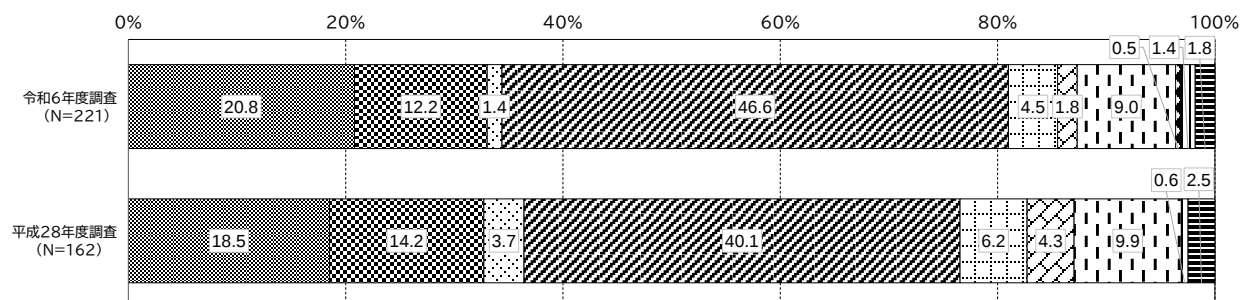


【経年比較 70 歳代以上】



【市民活動をはじめた“きっかけ” ※現在、市民活動に参加している人】

- ①自分の自発的な意思で
- ②家族や知人にすすめられて
- ③職場の上司や同僚などにすすめられて
- ④町内会、PTA、子ども会などの呼びかけがあって
- ⑤社会福祉協議会の主催する講座を通じて
- ⑥市の主催する講座を通じて
- ⑦ボランティア・市民活動団体の呼びかけなどにより
- ⑧新聞やテレビなどの報道で知って
- ⑨インターネット 各種SNSやwebサイトで調べて
- ⑩その他



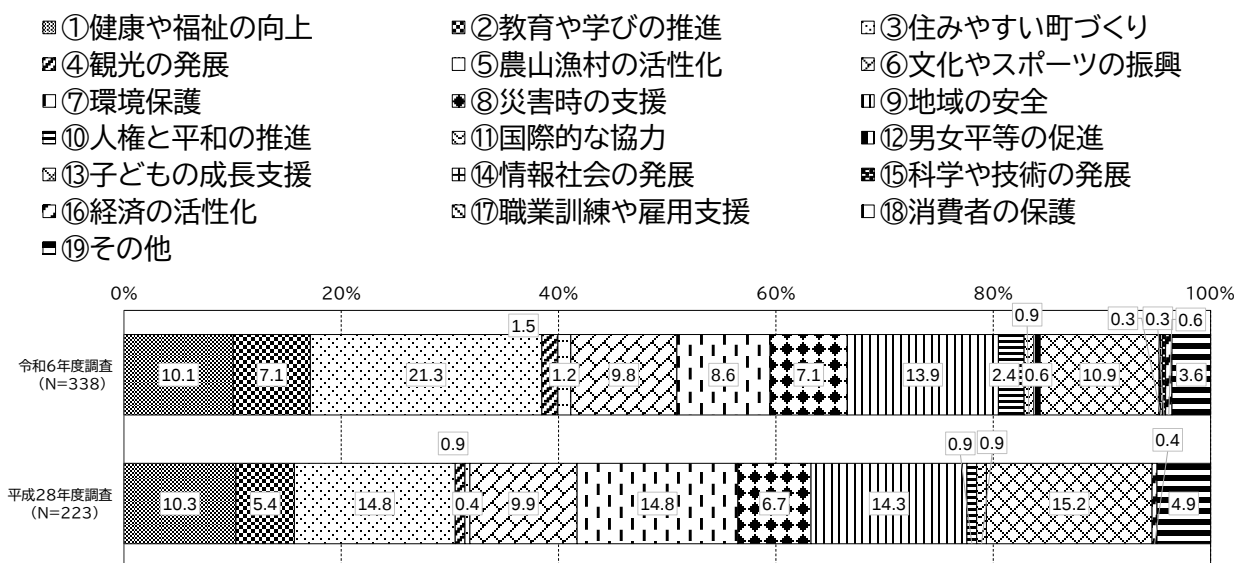
3 現在の活動者の活動状況や意識からの考察

①地域に根差した市民活動のニーズは刻々と変化

現在の活動者の活動分野は、「住みやすい町づくり」を選んだ人が最も多く、21.3%（前回調査では14.8%）、次いで「地域の安全」で13.9%（前回調査では14.3%）、「子どもの成長支援」で10.9%（前回調査では15.2%）となっています。なお、前回調査で2番目に多かった「環境保護」を選んだ人は8.6%（前回調査では14.8%）となっています。

地域に根差した市民活動が特に活発となっている傾向があります。時間とともに地域は進化し、住んでいる人の属性や住みやすい環境は変化するため、市民活動分野も進化していることがうかがえます。

【市民活動における活動分野 ※現在、市民活動に参加している人】



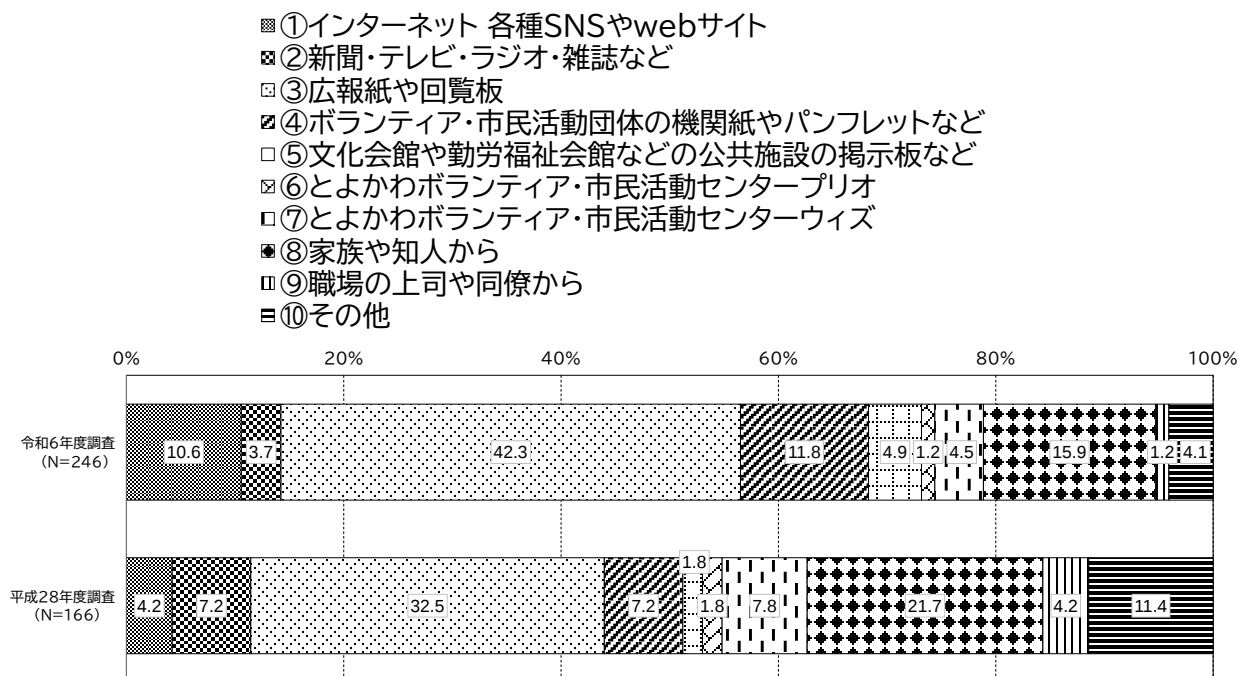
※前回調査における「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」「前各号に掲げる活動に準ずる活動として、都道府県又は指定都市の条例で定める活動」「その他」は今回調査の「⑯その他」に集約をしています。

②地域に根差した市民活動の進展にともなう情報発信メディアは「広報紙や回覧板」

市民活動に参加する際の情報入手方法は、「広報紙や回覧板」を選んだ人が 42.3%（前回調査では 32.5%）、次いで「家族や知人から」が 15.9%（前回調査では 21.7%）となっており、引き続き上位を占めています。また、「インターネット／各種 SNS や web サイト」は 10.6%（前回調査では 4.2%）であり、「広報紙や回覧板」とともに大きく割合が増えています。市民活動の内容が地域に根差した活動に集中しつつあることから、地域密着型の「広報紙や回覧板」のメディアとしての重要性が高まっていると考えられます。

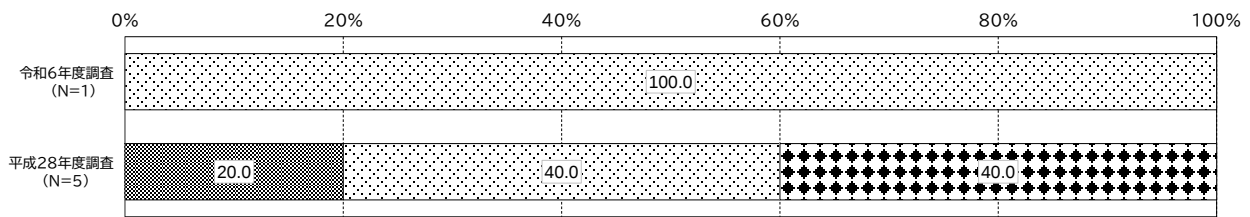
年代別では、特に、「広報紙や回覧板」では 30 歳代を除くすべての年代において増加しており、市民活動の情報提供では身近な媒体によることが重要となっています。「インターネット／各種 SNS や web サイト」では 20 歳代と 40 歳代以外では増加しています。特に 50 歳代と 60 歳代で大きく増加しており、年代を意識したメディアというネガティブな一般的な認識を脱しつつあります。

【市民活動参加する際に必要な情報の入手先 ※現在、市民活動に参加している人】

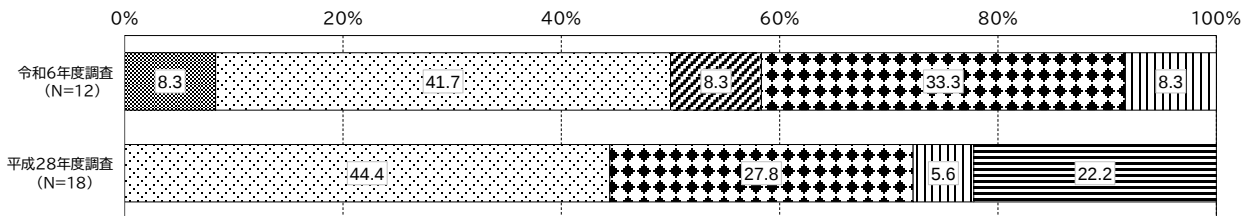


【市民活動参加する際に必要な情報の入手先＜年代別＞】

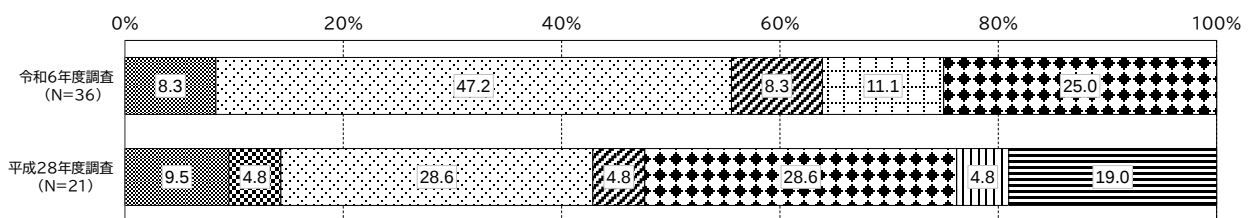
【経年比較 20 歳代】



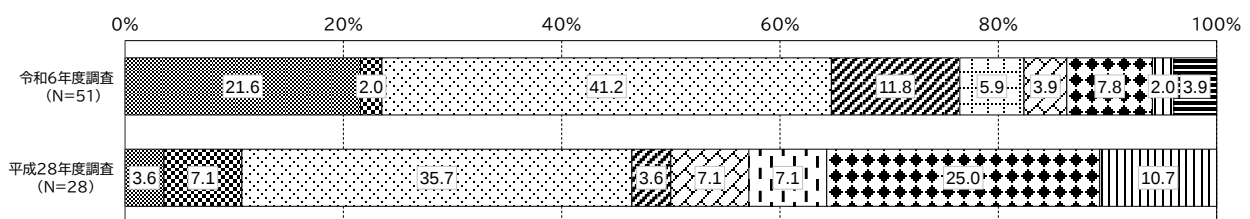
【経年比較 30 歳代】



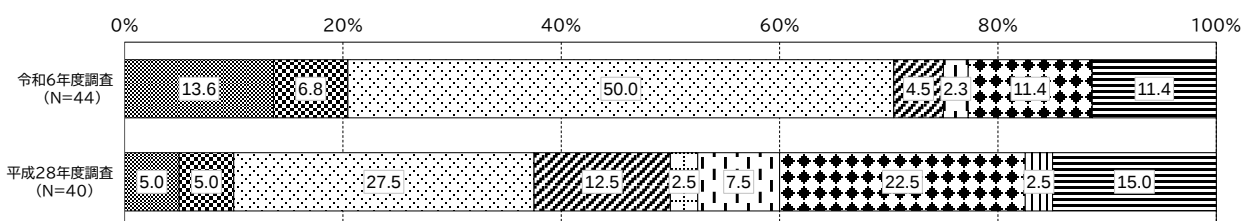
【経年比較 40 歳代】



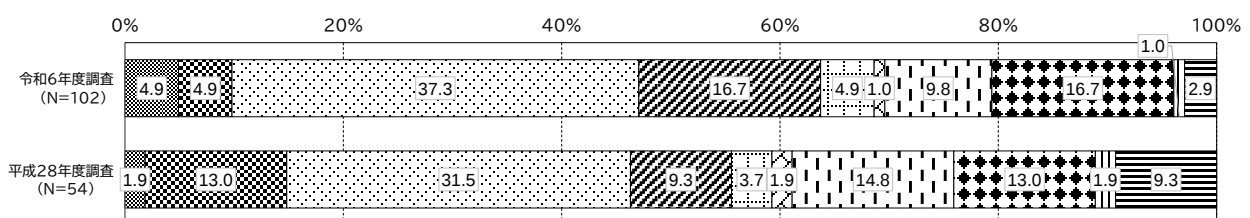
【経年比較 50 歳代】



【経年比較 60 歳代】



【経年比較 70 歳代】

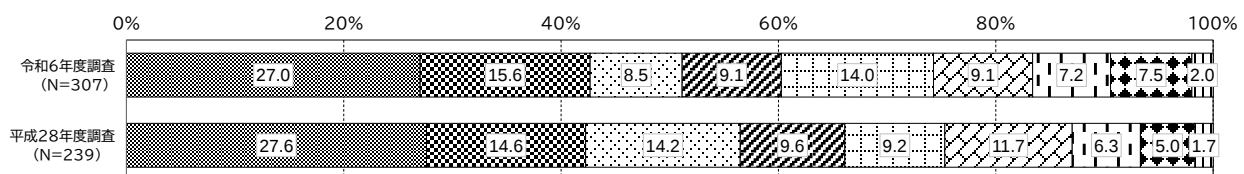


③市民活動により得られるものは、他者との交流と活動によって得られる経験

市民活動を行って良かったと感じられたことは、「多くの人たちと交流ができ、友人を得ることができた」を選んだ人が27.0%（前回調査では27.6%）、次いで「活動の大変さがわかり、貴重な体験ができた」が15.6%（前回調査では14.6%）となっており、上位を占めていることは前回調査と同じ状況となっています。また3番目は「活動の重要性が認識できた」で14.0%（前回調査では9.2%）となっており、市民活動の意義に関わるものであり、活動が成熟していることがうかがわれます。一方で「特にない」は7.5%（前回調査では5.0%）とわずかではありますが、市民活動の意義を再認識できる機会等の創出が必要です。

【市民活動を行ってよかったこと ※現在、市民活動に参加している人】

- ①多くの人たちと交流ができ、友人を得ることができた
- ▨②活動の大変さがわかり、貴重な体験ができた
- ▩③人に感謝されて喜びを感じることができた
- ▤④活動そのものが楽しかった
- ⑤活動の重要性が認識できた
- ▥⑥生きがい・やりがいなど充実感を得ることができた
- ⑦知識や技術を習得することができた
- ⑧特にない
- ⑨その他

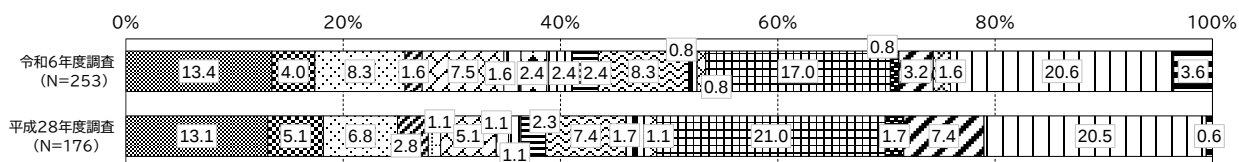


④活動への障害のない参加者は多いが、活動時間確保と参加者の固定化は定常的な課題

活動への障害は「特にない」という参加者は20.6%（前回調査では20.5%）で最も多く、前回調査同様に活動環境の変化は少ない状態となっています。ただし、「特にない」を除くと「参加者が増えない」と回答した人が最も多く17.0%（前回調査では21.0%）、次いで「活動の時間が取れない」と回答した人が13.4%（前回調査では13.1%）と前回調査と同様の傾向が続いており、参加者の固定化と活動時間の確保は引き続き課題となっています。

【活動していくうえで困っていること ※現在、市民活動に参加している人】

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ■ ①活動の時間がとれない | ■ ②個人に金銭の負担がある |
| □ ③人間関係が難しい | ■ ④一緒に活動する仲間がいない |
| □ ⑤活動する上でアドバイザーがいない | ■ ⑥健康上の理由がある |
| □ ⑦家族の理解が得られない | ■ ⑧職場の理解が得られない |
| □ ⑨地域の理解が得られない | ■ ⑩意識の低下や興味が薄れていく |
| ■ ⑪組織づくりと、組織の維持が難しい | ■ ⑫活動する拠点や事務局の機能がない |
| ■ ⑬事業を行うのに経済的に苦しい | ■ ⑭参加者が増えない |
| ■ ⑮交流や情報が少ない | □ ⑯活動がマンネリになっていく |
| ■ ⑰ICT活用（SNSやWebによる情報発信） | □ ⑱特にない |
| ■ ⑲その他 | |

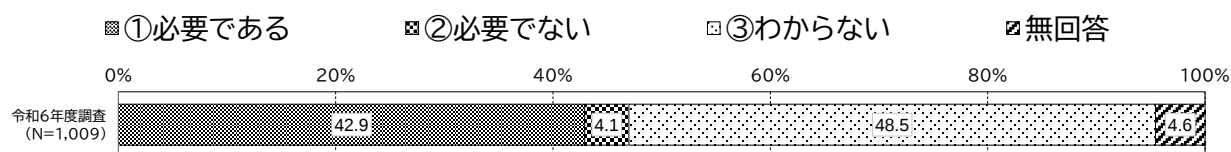


⑤市民活動における市民や企業との情報交換には ICT 活用が有効

市民活動と ICT 活用について、「必要である」と回答した人が 42.9%と高くなっている一方で、「わからない」が 48.5%となっています。また、必要と考える人からの ICT による効果は「活動内容やイベント情報などを容易に発信することができる」が 34.0%と最も多く、次いで「市民活動に関する意見収集が行いやすくなる」が 19.3%となっています。

市民活動において、ICT を活用することで、双方向性のある情報交換が可能となることが示されています。

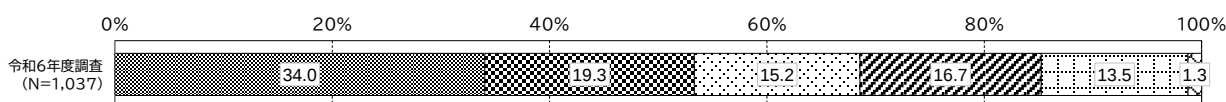
【市民活動における ICT 利活用の必要性】



※新規設問のため経年比較はしません。

【ICT 活用によって実現すると考えられる効果 ※ICT 活用を必要と考える人】

- ①活動内容やイベント情報などを容易に発信することができる
- ②市民活動に関する意見収集が行いやすくなる
- ③市民活動をするメンバー間の連絡が効率化し迅速な意思決定が進む
- ④市民活動をするメンバー間の情報共有が効率化し活動内容の改善が進む
- ⑤さまざまな市民活動団体の連携が進み、新たな市民活動が生まれる
- ⑥その他



※新規設問のため経年比較はしません。

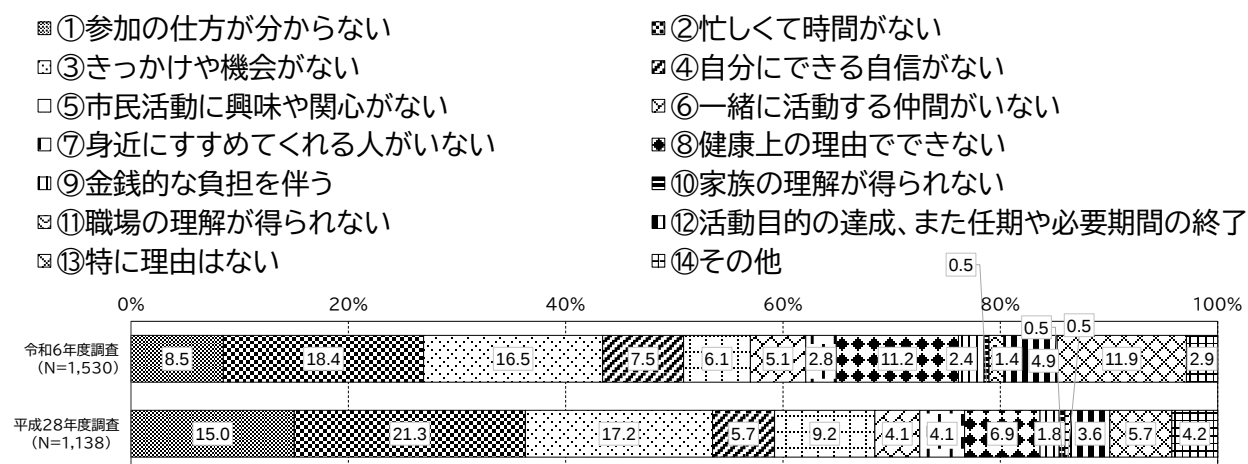
4 市民活動に対するニーズからの考察

①市民活動に不参加である理由は時間確保の難しさと“きっかけ”がないから

「過去に参加したことはあるが現在は参加していない」または「今まで参加したことはない」という人における参加していない理由は、「忙しくて時間がない」が18.4%（前回調査では21.3%）と最も高くなっています。時間確保は、個人的な理由も多く対策を考えることは難しい面はありますが、ボランティア・市民活動を行いやすくする効率化や柔軟な活動時間への対応が必要であることが示唆されます。次いで「きっかけや機会がない」が16.5%（前回調査では17.2%）と減少しており、また「参加の仕方が分からない」を選んだ人は8.5%（前回調査では15.0%）と大きく減少していることから、市民活動が広く認知されたことがうかがえます。

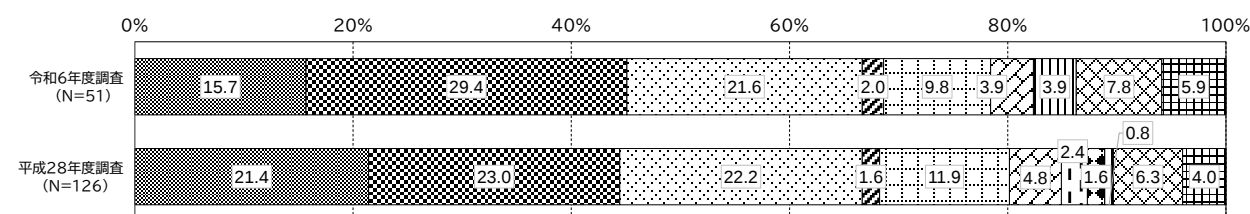
年代毎には、当然のことながら時間的余裕が少ない人が多いと考えられる50歳代までにおいて「忙しくて時間がない」の割合が相対的に高くなり、70歳代以上では「健康上の理由でできない」が最も高くなっています。

【市民活動に参加していない理由 ※現在、市民活動に参加していない人】

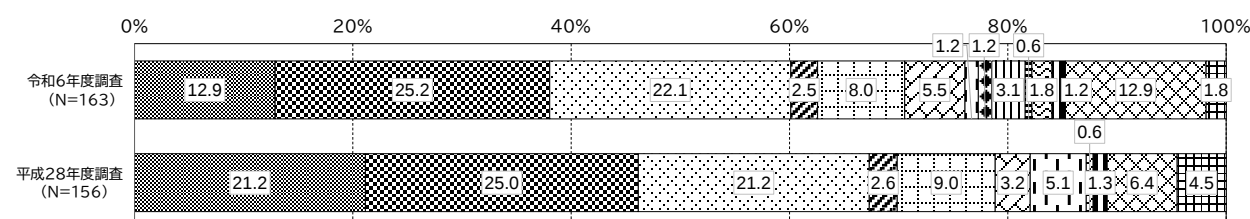


【市民活動に参加していない理由＜年代別＞】

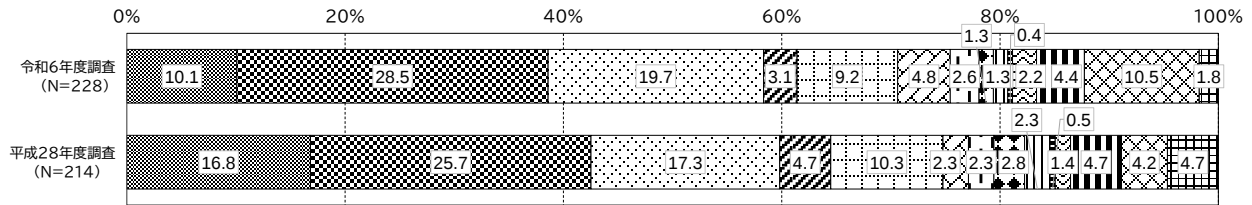
【経年比較 20歳代】



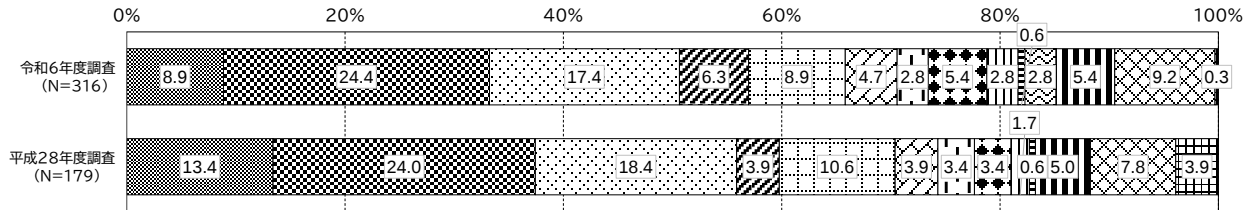
【経年比較 30歳代】



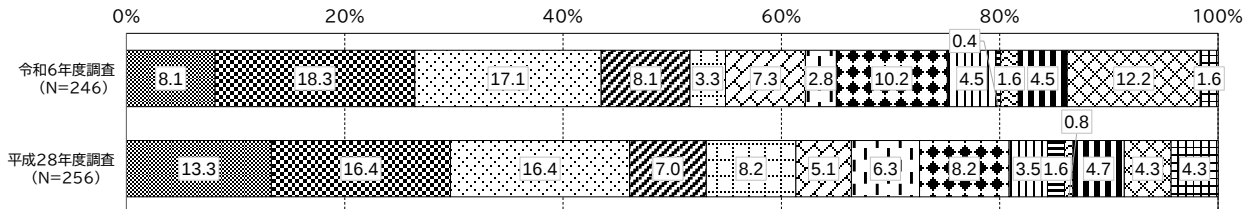
【経年比較 40 歳代】



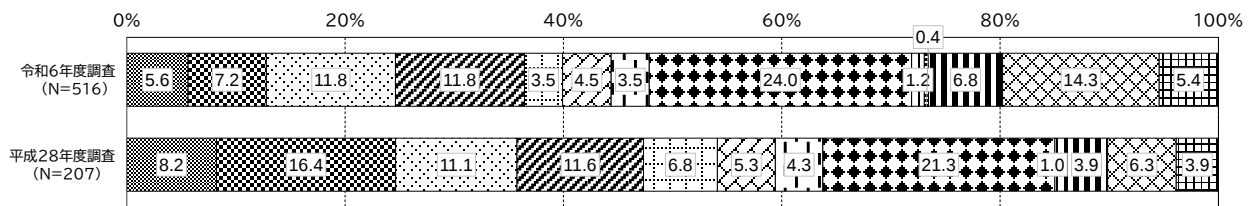
【経年比較 50 歳代】



【経年比較 60 歳代】



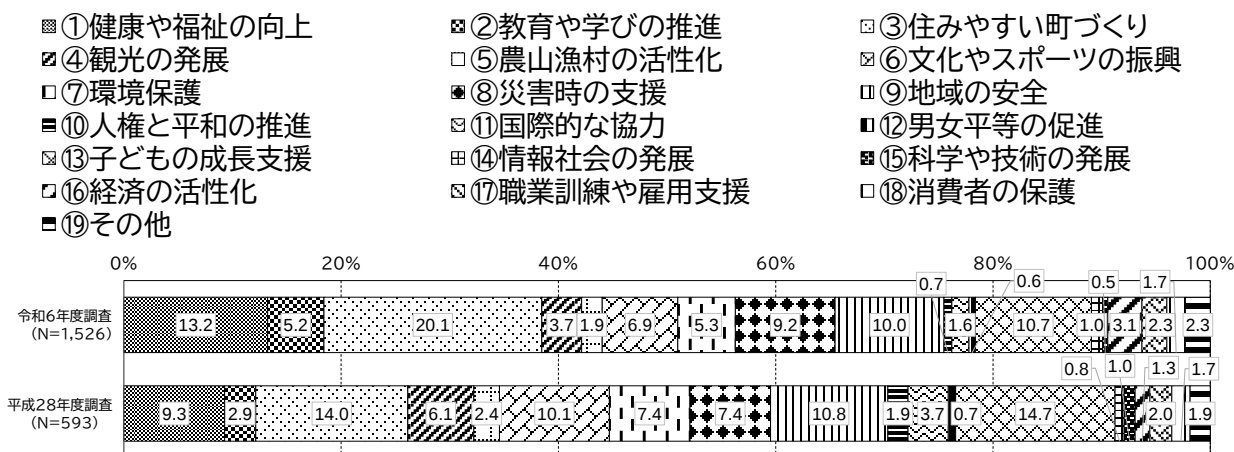
【経年比較 70 歳代以上】



②参加したい活動分野は少子高齢化社会を支える“住みやすい町づくり”のための地域密着型活動

同様に、市民活動に現在参加していない人が考える今後参加したいと思う市民活動は、「住みやすい町づくり」を選んだ人が20.1%（前回調査では14.0%）で最も多く、次いで地域に住んでいる人を支える活動と判断できる「健康や福祉の向上」が13.2%（前回調査では9.3%）、「子どもの成長支援」が10.7%（前回調査では14.7%）となっています。職業別にみると、その他を除き「住みやすい町づくり」では無職、自営業・家業、「健康や福祉の向上」では専業主婦・専業主夫、無職といった日頃から地域にいることの多い人たちが多く、将来の地域の姿に対して必要な改善を市民活動で実現しようとする考えが垣間見れます。

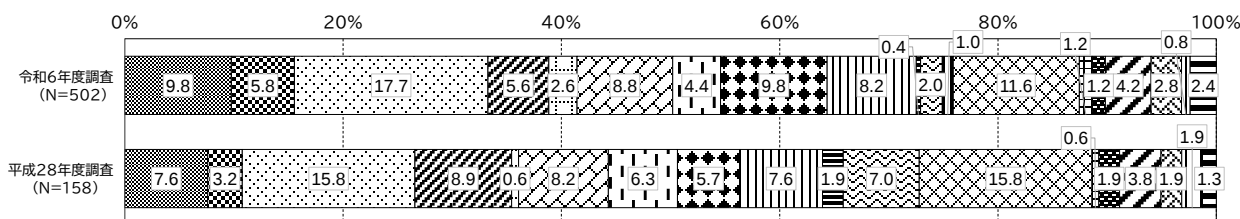
【今後参加したい市民活動 ※現在市民活動に参加していない人】



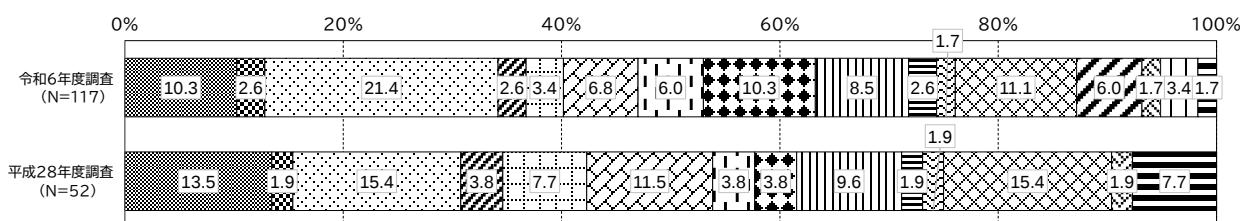
※前回調査における「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」「前各号に掲げる活動に準ずる活動として、都道府県又は指定都市の条例で定める活動」「その他」は今回調査の「⑲その他」に集約をしています。

【今後参加したい市民活動 ※現在市民活動に参加していない人、職業別】

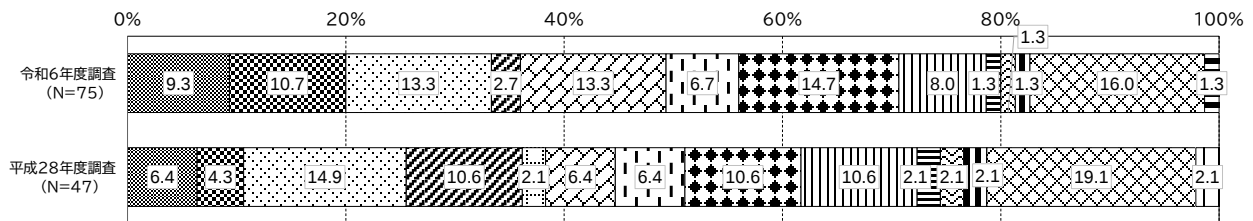
【経年比較 会社員】



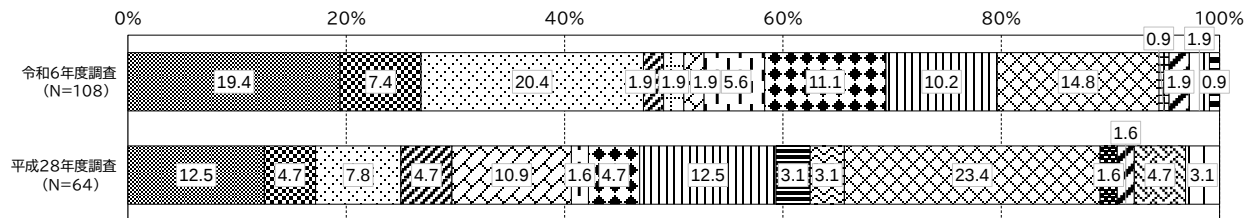
【経年比較 自営業・家業】



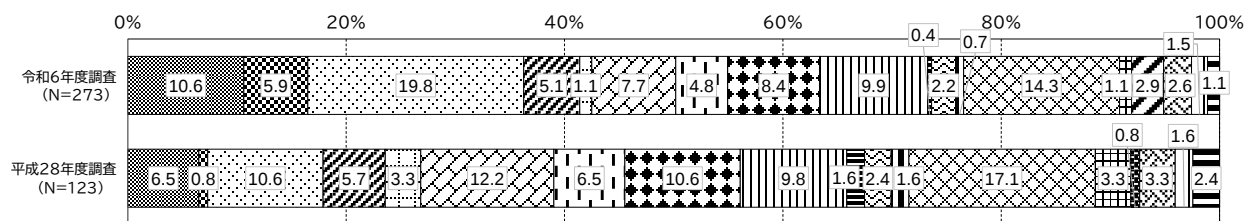
【経年比較 公務員】



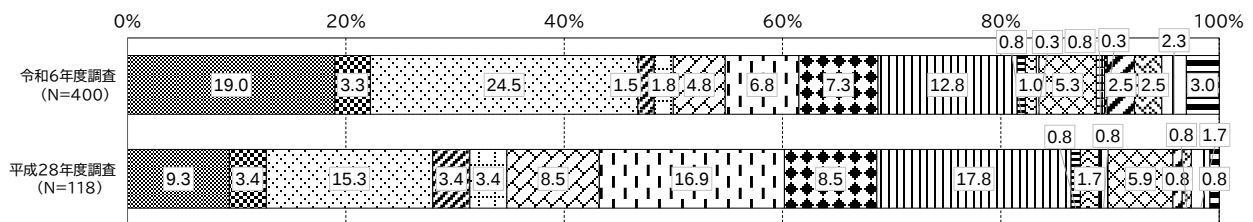
【経年比較 専業主婦・専業主夫】



【経年比較 パートタイマー、内職、アルバイト】



【経年比較 無職】

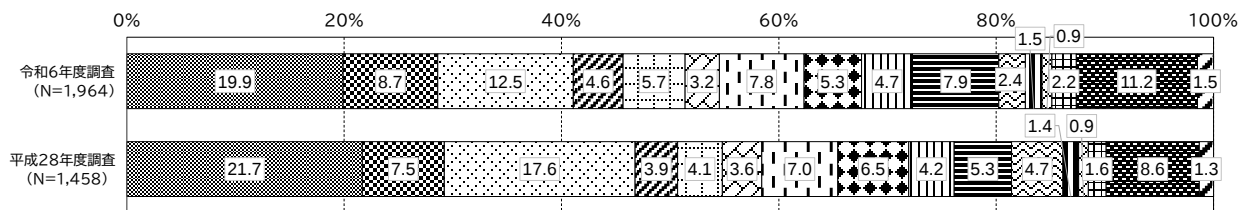


③市民活動を盛んにするための方策は知識や情報による意識づくりと活動への支援体制

今後市民活動が盛んになるために必要な方策では、「活動に必要な知識、情報の提供」と回答した人が19.9%（前回調査では21.7%）と最も多く、次いで「意識を高めるための広報、啓発」が12.5%（前回調査では17.6%）であり、順位には変化はないものの割合は減少しています。それに対して「市民活動の活動者や団体への経済的支援」は7.9%（前回調査では5.3%）と増加しており、市民活動を継続する障壁の1つに活動資金があることを心配する声が上がっています。

【市民活動が盛んになるための方策】

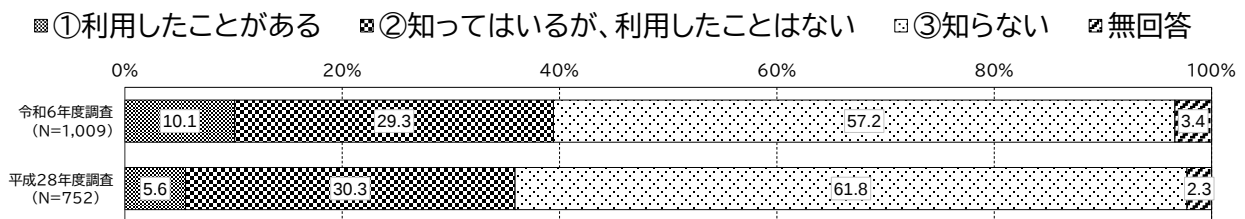
- ①活動に必要な知識、情報の提供
- ②学校でのボランティア教育の推進
- ③意識を高めるための広報、啓発
- ④市民活動相談窓口の充実
- ⑤活動拠点の整備や活動場所の確保
- ⑥講演会やセミナー、学習会の開催
- ⑦リーダーやアドバイザー、コーディネーターの育成
- ⑧市民活動の社会的評価の向上
- ⑨ボランティア休暇や休暇制度の普及
- ⑩市民活動の活動者や団体への経済的支援
- ⑪活動者同志の交流や情報交換の促進
- ⑫市民活動の組織化やNPO法人化への支援
- ⑬NPO法人への寄附による税優遇措置
- ⑭市民活動は自主的な活動なので、何もしなくてよい
- ⑮わからない
- ⑯その他



④「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」と「とよかわボランティア・市民活動センターウィズ」に対する高まる認知度とさらなる機能強化の必要性

ボランティア・市民活動支援や情報の受発信を行う拠点となる施設「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」と「とよかわボランティア・市民活動センターウィズ」の利用状況は、「利用したことがある」では10.1%（前回調査では5.6%）、「知ってはいるが、利用したことはない」が29.3%（前回調査では30.3%）となっており、使用経験は向上しています。ただし、利用経験者が10.0%であることに対し、知らない人が57.2%（前回調査では61.8%）であることを考えると、その裾野の広がりは不十分な状況であることが懸念されます。市民活動への入り口として、施設の利活用についての周知を含めた“あり方”を検討すべき時期である可能性があります。

【「プリオ」と「ウィズ」の利用状況】



5 協働に対する認識とニーズからの考察

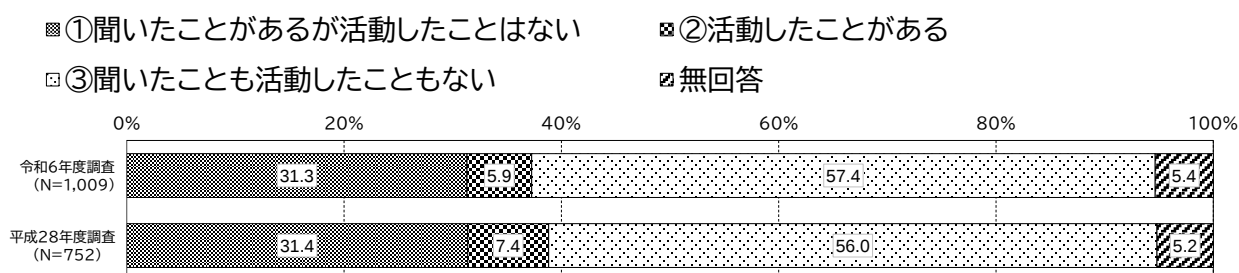
①協働への認知度の停滞と市民協働のまちづくりの停滞

協働に対する経験や認知度として、「活動をしたことがある」と答えた人は 5.9%（前回調査では 7.4%）となっており、協働を行ったことがある人は、前回調査に引き続き 1 割に満たない結果となっています。また、「協働という言葉聞いたことはあるが活動はしたことはない」と回答した人は 31.3%（31.4%）となっており、横ばい状態となっています。

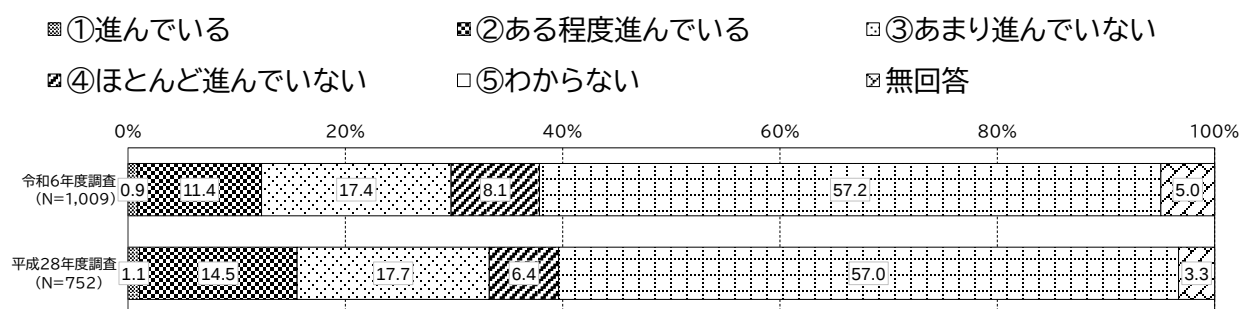
また、市民協働のまちづくりについて、「進んでいる」と「ある程度進んでいる」と回答した人は合わせた進んでいると考える層は 12.3%（前回調査では 15.6%）となっており、進んでいると思う人は引き続き 2 割未満で、市民協働のまちづくりを実感できていない人が多くなっています。

なお、協働の認知度において「聞いたことも活動したこともない」と回答した人は 57.4%（前回調査では 56.0%）、市民協働のまちづくりの進展において「わからない」と回答した人は 57.2%（前回調査では 57.0%）とともに 5 割を超えており、協働や市民協働のまちづくりが具体的にイメージできない市民が多くいる可能性があり、進展に向けての課題と考えられます。

【協働への認知度】



【市民協働のまちづくりの進展】



②市による市民活動への積極的な関わりの必要性

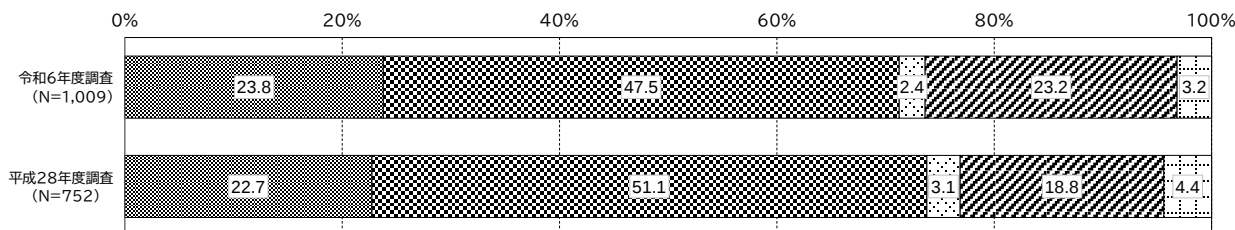
市民活動と市との関係のあり方では、「市民活動に積極的に関わるべきである」が23.8%（前回調査では22.7%）、「市民活動の自主性を尊重しながら、関わるべきである」では47.5%（前回調査では51.1%）と何らかの市の関わりが必要と考える人を合わせると71.3%（前回調査では73.8%）となっています。市民活動の継続や活性化等において、引き続き市との関係が重要であり、積極的な関わりが必要であることが推察されます。

また、市民協働のまちづくりを進めるために市民ができることでは、「市政や地域活動情報の積極的な収集」が19.5%（前回調査では17.3%）と最も多く、次いで「地域の課題を話し合う場づくり」が19.1%（前回調査では22.6%）、「地域活動の内容の積極的なPR」が18.6%（前回調査では19.3%）となっています。提示された市民協働のまちづくりを進める様々な方策に対しては、引き続き偏りはなく、市民が市民協働へ取り組むための切り口を多様なものとして考えていることがうかがわれます。

「地域の課題を話し合う場づくり」を起点に、市民活動や協働の重要性や相談支援体制等の環境等の理解へ繋げていくことも可能であると考えられます。

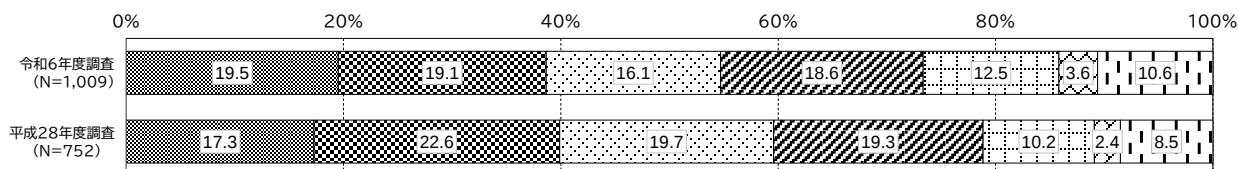
【市民活動と市との関係のあり方】

- ①市は、市民活動に積極的に関わるべきである
- ▣ ②市は、市民活動の自主性を尊重しながら、関わるべきである
- ▨ ③市民活動は、自主的かつ自立的に行う活動であり、市は関わるべきでない
- ▤ ④わからない
- 無回答



【市民協働のまちづくりを進めるために市民ができること】

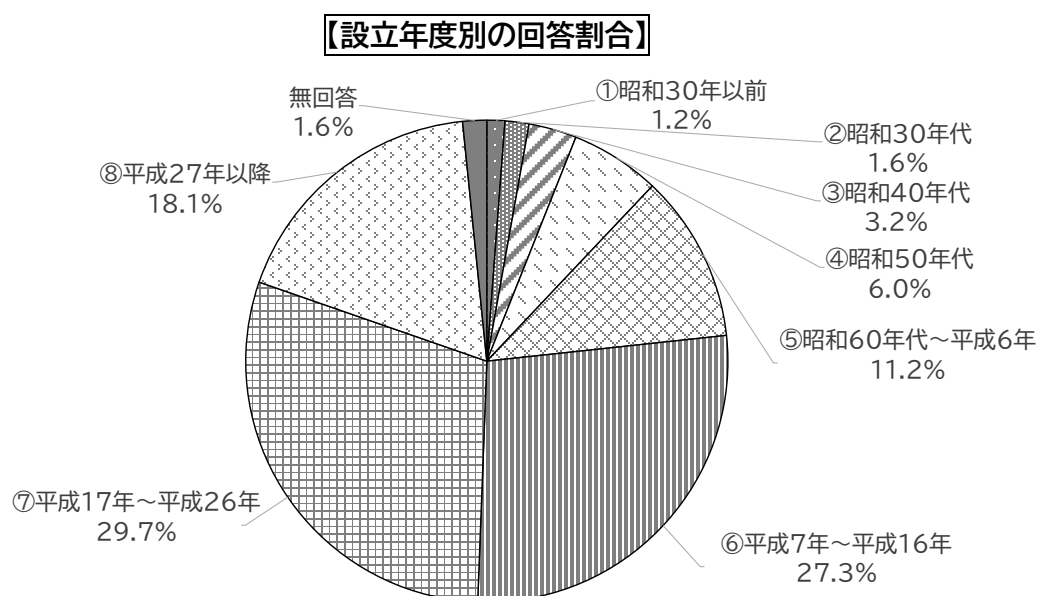
- ①市政や地域活動情報の積極的な収集
- ▣ ②地域の課題を話し合う場づくり
- ▨ ③活動したいことを提案し発信していくこと
- ▤ ④地域活動の内容の積極的なPR
- ⑤活動をひっぱりリーダーの育成
- ▥ ⑥その他
- 無回答



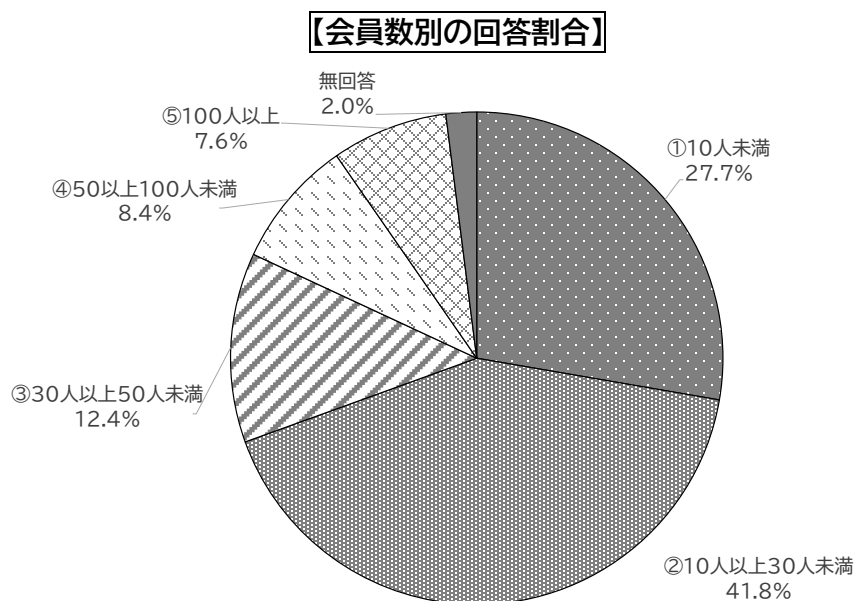
Ⅲ 団体調査結果

1 回答団体プロフィール

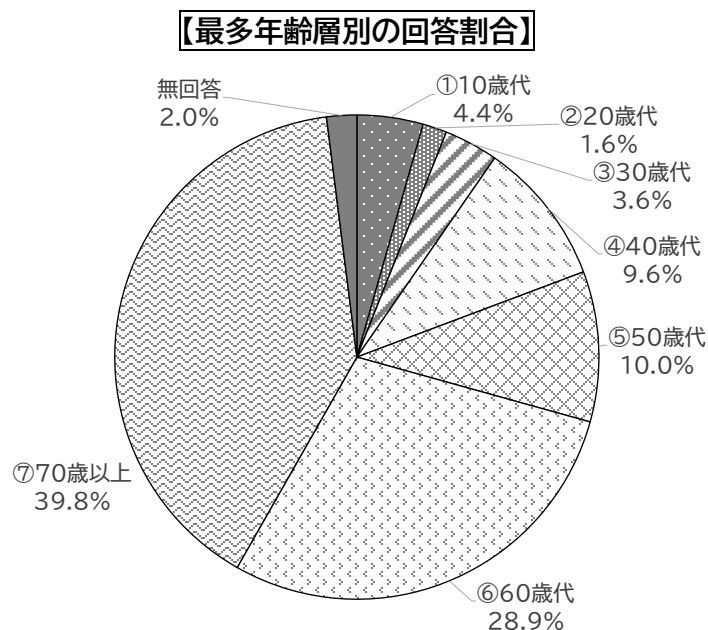
「平成 7 年～平成 16 年」に設立された団体が 27.3%、「平成 17 年～平成 26 年」に 29.7%、「平成 27 年以降」に 45 団体、団体が設立されています。合わせると 75.1%であり、比較的設立の新しい団体が多くなっています。



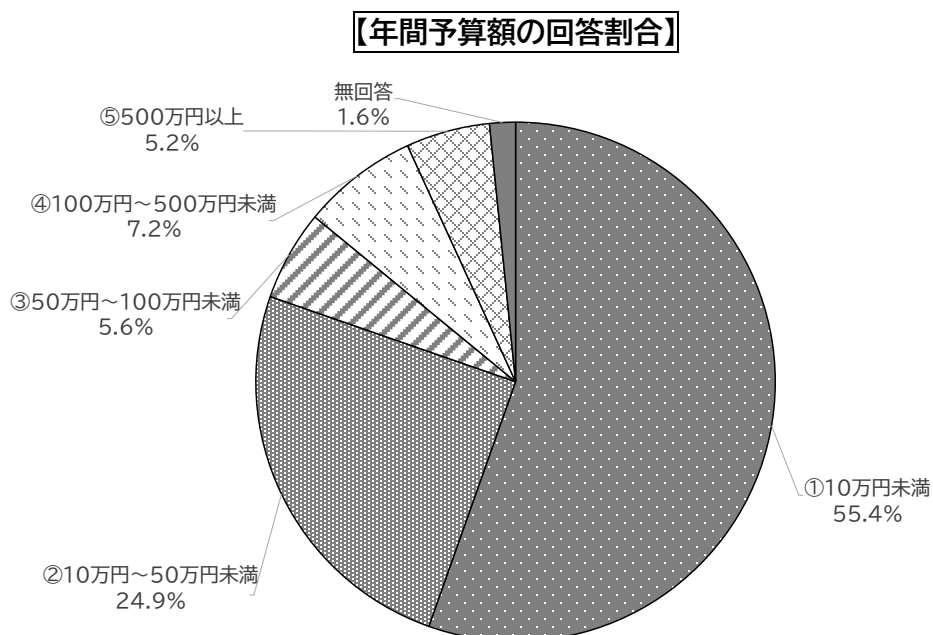
会員数では、「10人未満」が 27.7%、「10以上30人未満」が 41.8%となっており、合わせて 30人未満の団体が 69.5%と、比較的会員規模の小さい団体が多くなっています。



最多年齢層では、「60歳代」が28.9%、「70歳以上」の団体が39.8%となっており、合わせて60歳以上の団体が68.7%と、会員構成として、比較的年齢層の高い会員が多い団体が多くなっています。



年間予算が「10万円未満」の団体が55.4%、「10万円～50万円未満」が24.9%となっており、合わせて50万円未満の団体が80.3%と、年間予算額の比較的小さい団体が多くなっています。



2 活動目的・分野の状況からの考察

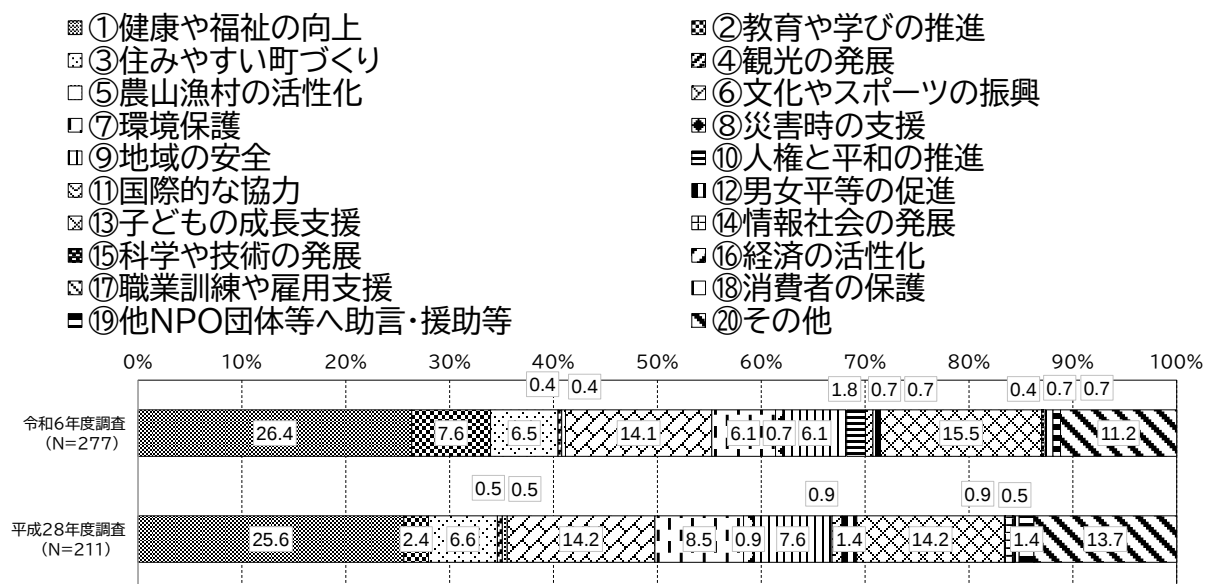
①住み慣れた地域で暮らし続けるための活動の提供基盤

主な活動分野では、回答として選択された1位のみで「健康や福祉の向上」が26.4%（前回調査では25.6%）、2位まででは22.8%（前回調査では19.7%）、3位まででは19.8%（前回調査では17.2%）で増加傾向となっています。続いて1位のみで「子どもの成長支援」が15.5%、「文化やスポーツの振興」が14.1%となっています。全体的な割合の変化は小さく、前回調査と同様の傾向となっています。

また、設立の目的では、1位のみでは「市民への直接的なサービスの提供（介護などの福祉支援を含む）」が27.4%、次いで「地域の問題解決やコミュニティづくりを行う活動」が23.0%となっており、住民生活に密着した分野における活動が多くなっています。

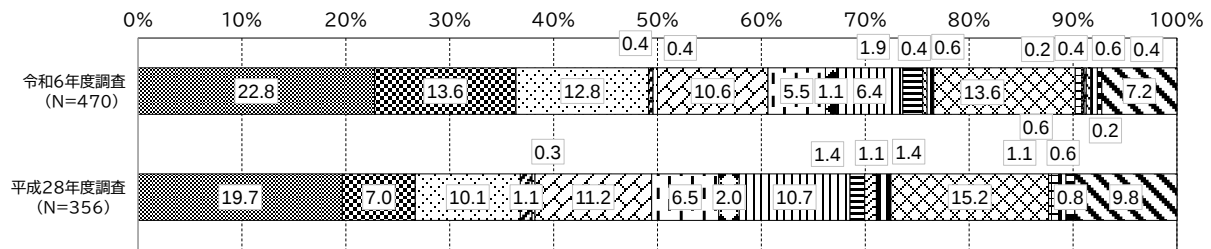
少子高齢化や住民生活の多様化が急速に進む社会のなか、行政サービスですべてを包括した対応をとることは難しい状態であると考えられます。すなわち、地域の多様なニーズに対して、その地域に住んでいる人たちが自身で解決することも求められ、引き続き、市民活動が住み慣れた地域で暮らし続ける包括的な支援・サービスの提供体制に向けた活動の基盤となっていることがうかがえます。

【主な活動分野(回答の1位のみの集計)】

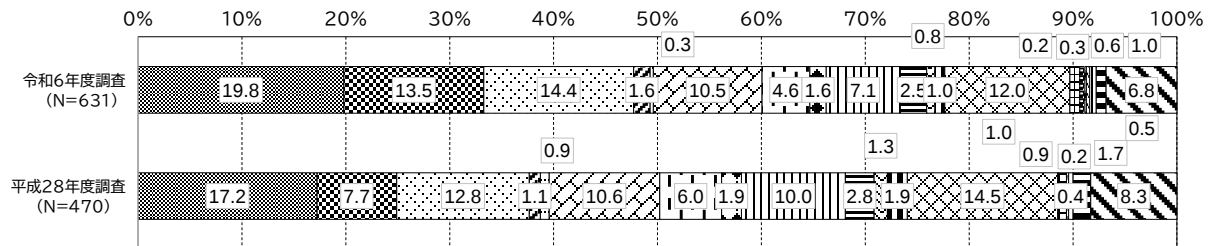


※前回調査における「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」「前各号に掲げる活動に準ずる活動として、都道府県又は指定都市の条例で定める活動」「その他」は今回調査の「⑳その他」に集約をしています。

【主な活動分野(回答の1位及び2位の集計)】

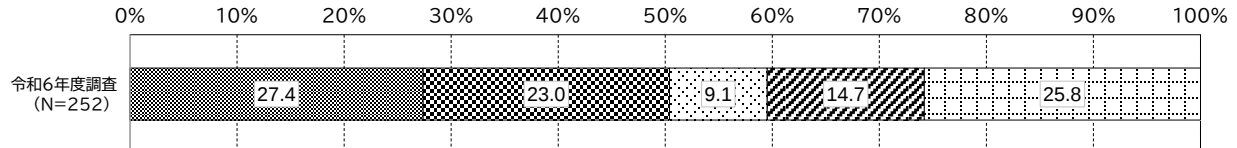


【主な活動分野(回答の1位、2位、及び3位の集計)】

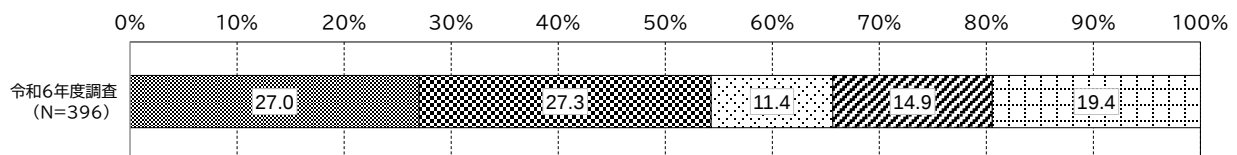


【設立の目的(回答の1位のみの集計)】

- ①市民への直接的なサービスの提供(介護などの福祉支援を含む)
- ②地域の問題解決やコミュニティづくりを行う活動
- ③市民への意識啓発活動(男女共同参画や障害者福祉など)
- ④ボランティア・市民活動団体への援助、助言などを行う活動
- ⑤その他



【設立の目的(回答の1位及び2位の集計)】



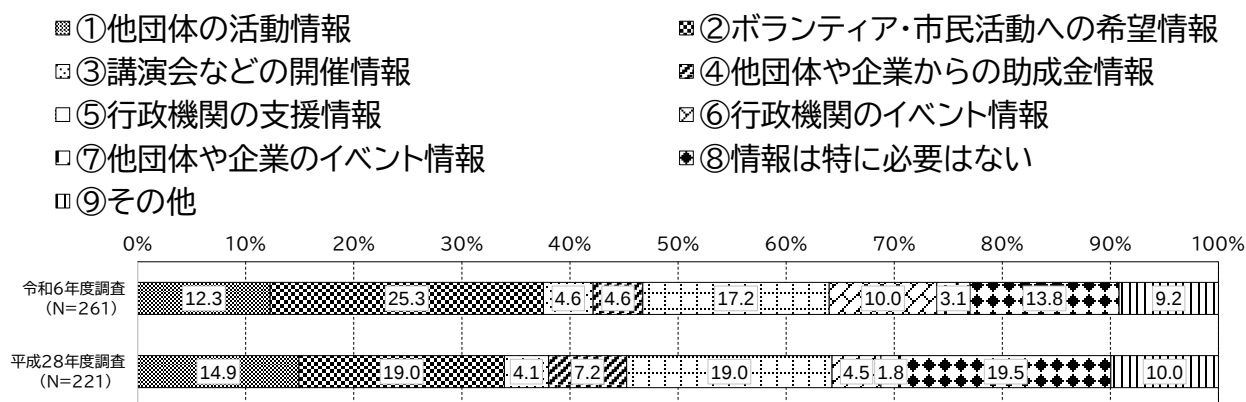
※前回調査における「会員の研修・学習」「会員の親睦・交流」を削除したため経年比較の言及はしません。

3 現在の活動上の実態からの考察

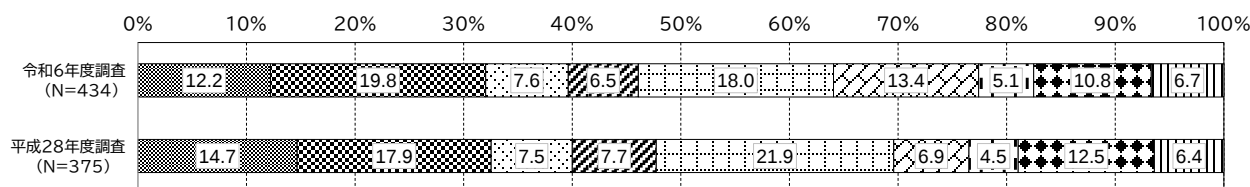
①市民活動の実現に向けて必要な情報は一緒に活動してくれる人たちの情報

活動のために必要としている情報では、回答として選択された1位のみでは、前回調査では2番目であった「ボランティア・市民活動を希望する方の情報」が25.3%（前回調査では19.0%）と最も多くなっています。次いで「行政機関（社会福祉協議会、国際交流協会等も含みます）の支援情報」が17.2%（前回調査では19.0%）となっています。なお、前回調査で最も多かった「情報は特に必要はない」が13.8%（前回調査では19.5%）で3番目となっています。

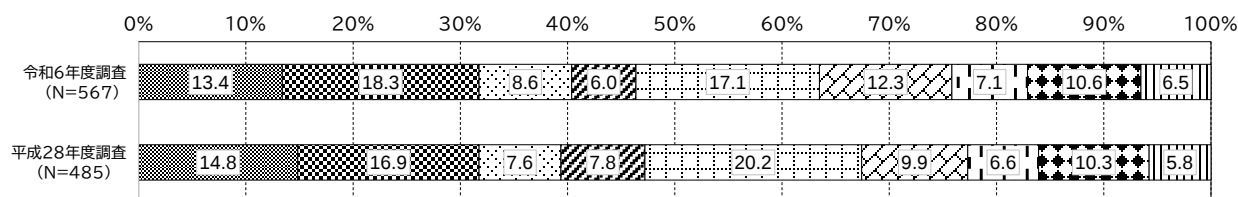
【活動のために必要な情報(回答の1位のみの集計)】



【活動のために必要な情報(回答の1位及び2位の集計)】



【活動のために必要な情報(回答の1位、2位、及び3位の集計)】

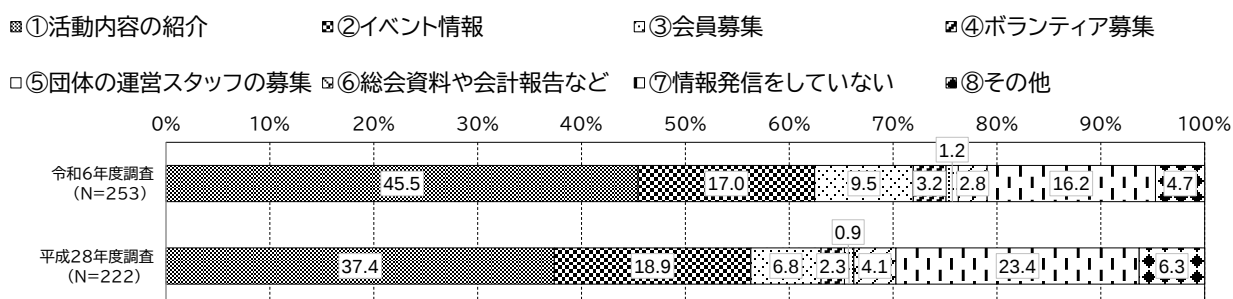


②活動を継続するために「会員募集」を行うことの重要性

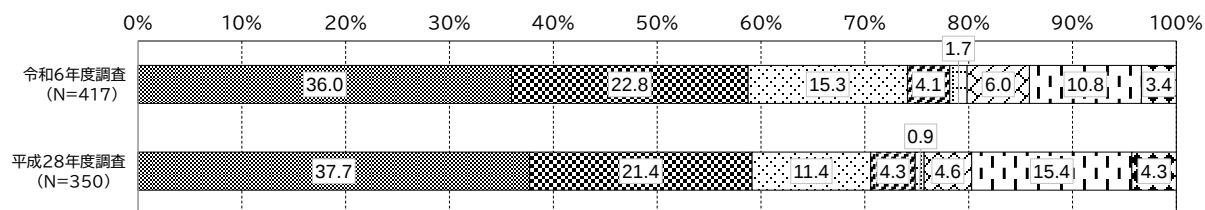
発信している情報では、回答として選択された1位のみでは「活動内容の紹介」が45.5%（前回調査では、37.4%）と最も多く、次いで「イベント情報」が17.0%（前回調査では18.9%）となっています。なお、「情報発信をしていない」は16.2%（前回調査では23.4%）と減少傾向にあるものの3番目（前回調査では2番目）と引き続き高い割合となっています。

活動内容の発信を充実する方向へと着実に進んでいますが、前述の「活動のために必要としている情報」として「ボランティア・市民活動を希望する方の情報」が1番目であることに対して、「会員募集」は9.5%と低く、会員の獲得に効果のある情報発信となっていないことは課題と考えられます。一緒に参加してくれる市民や活動を支援・協業していくべき企業に向けて、市民活動を継続するうえでの情報が十分に伝わっていない可能性が懸念されます。

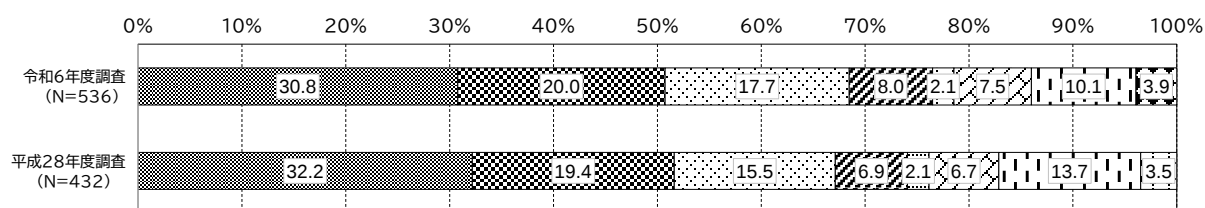
【団体が発信する情報(回答の1位のみの集計)】



【団体が発信する情報(回答の1位及び2位の集計)】



【団体が発信する情報(回答の1位、2位、及び3位の集計)】

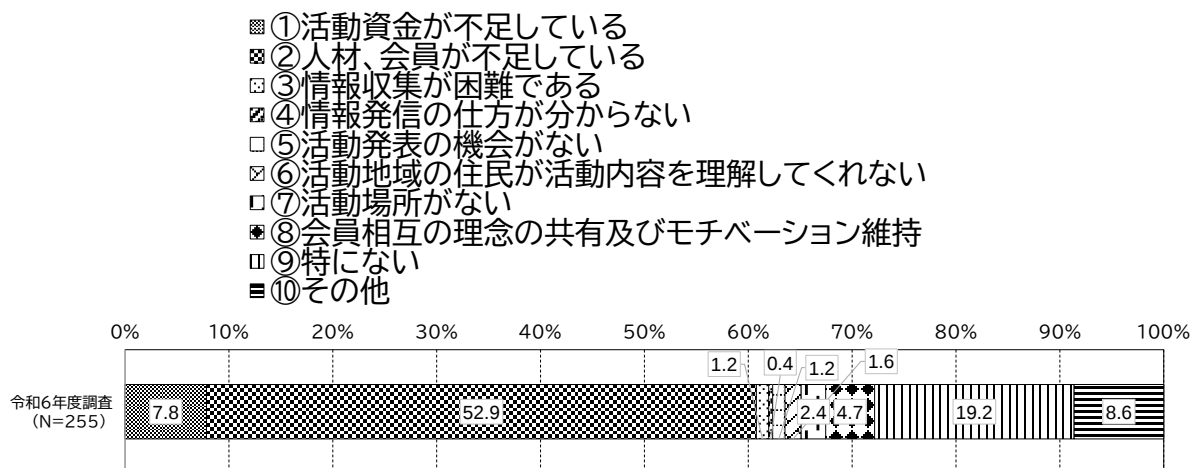


③ボランティア・市民活動団体の活動に必要なものは人材

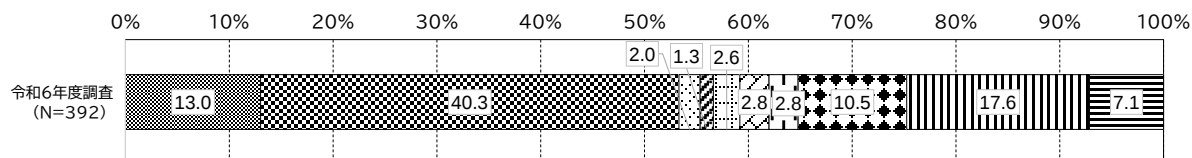
活動をする上で困っていることは、回答として選択された1位まででは「人材、会員が不足している」が52.9%と最も多く、人材面の課題が顕著となっています。「活動資金が不足している」については7.8%と、その他を除くと3番目となっています。

前述のとおり、新たな会員獲得に苦慮している人材面において課題や情報発信における課題を抱える団体が多いなか、当然のこととして人材、会員不足は生じる可能性が高いと考えられます。

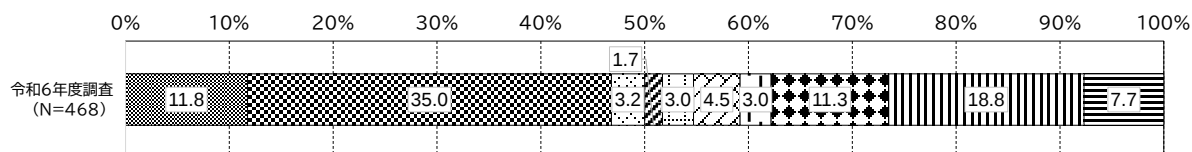
【市民活動をする上で困っていること(回答の1位のみの集計)】



【市民活動をする上で困っていること(回答の1位及び2位の集計)】



【市民活動をする上で困っていること(回答の1位、2位、及び3位の集計)】

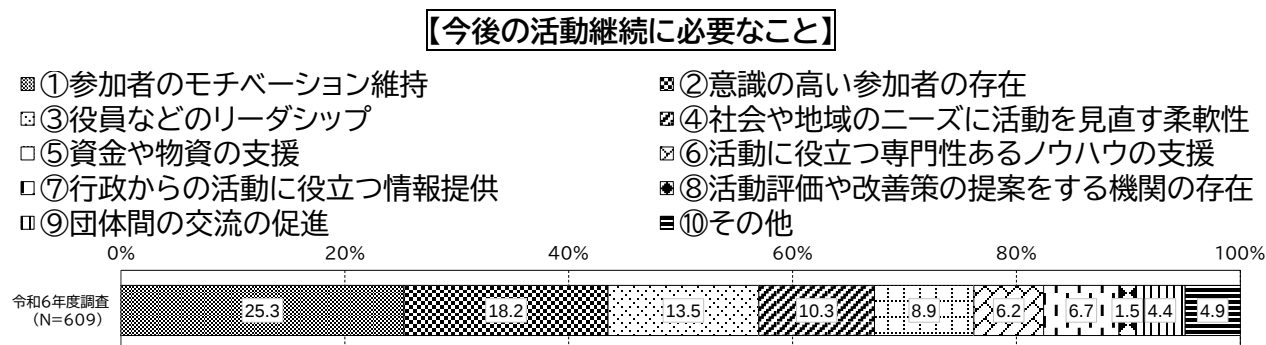


※今回調査では「④情報発信の仕方がわからない」を追加し、選択肢の構成変更をしているため経年比較はしません。

③-1-1 持続的な活動を支える人材の育成と確保の必要性

活動を行う上で困っていることの1番目の「人材、会員が不足している」について、人材と活動継続に必要なこととの関わりを見ると、「参加者のモチベーション維持」とする団体が25.3%で最も高く、次いで「意識の高い参加者の存在」が18.2%、「役員などのリーダーシップ」が13.5%となっています。

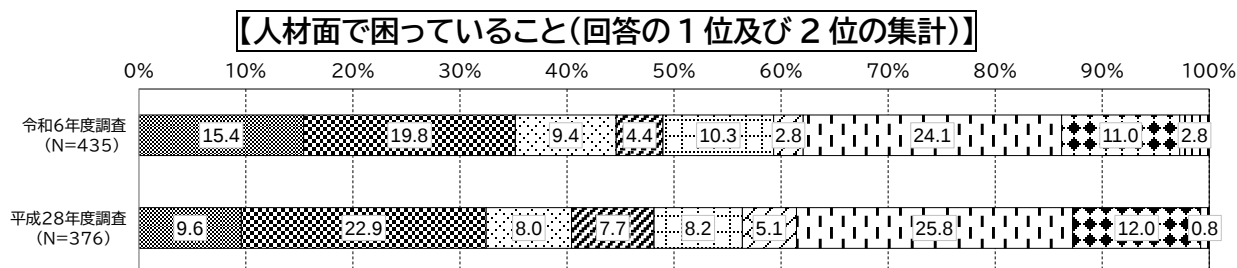
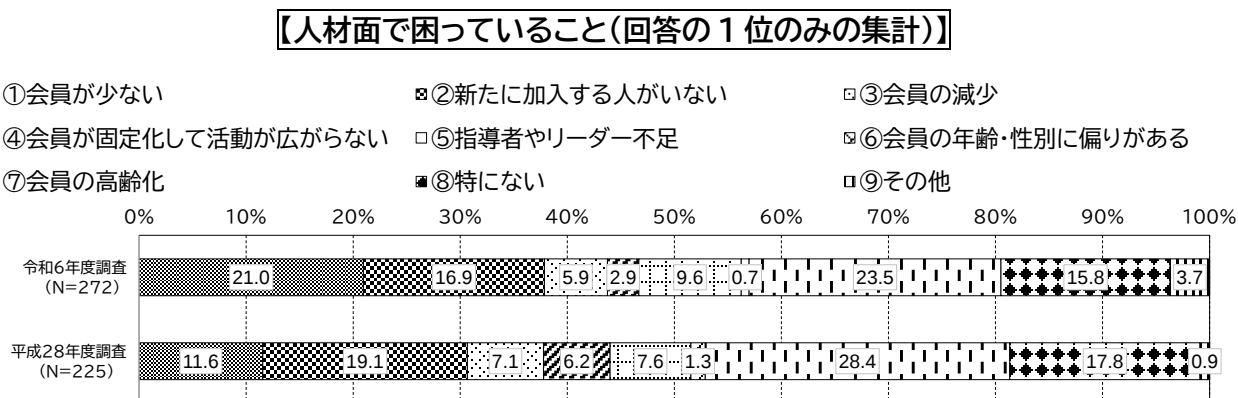
上位3番目までは、活動を支える“ヒト”に関するもので、人材の育成や確保が活動の継続に重要な要因となっていることがうかがわれます。

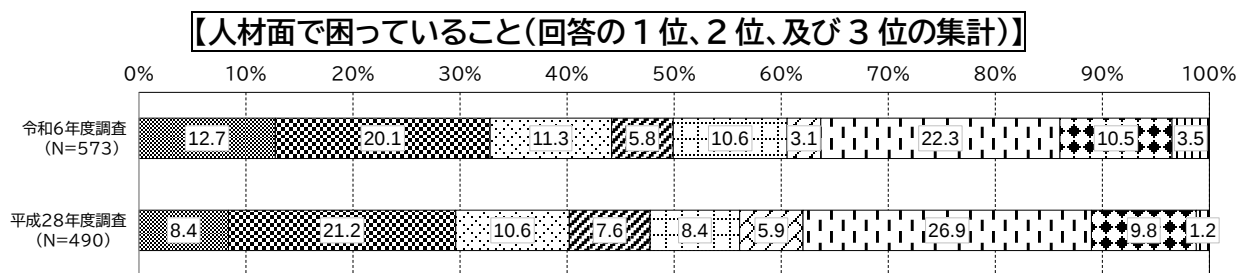


※新規設問のため経年比較はしません。

③-1-2 会員年齢層の高齢化傾向を抑制する積極的な会員募集等の必要性

活動を行う上で困っていることの1番目の「人材、会員が不足している」について、活動をする上で会員などの人材面で困っていることとの関わりを見ると、1位のみでは「会員の高齢化」が23.5%（前回調査では28.4%）で最も多く、次いで「会員が少ない」が21.0%（前回調査では11.6%）、「新たに加入する人がいない」が16.9%（前回調査では19.1%）となっています。





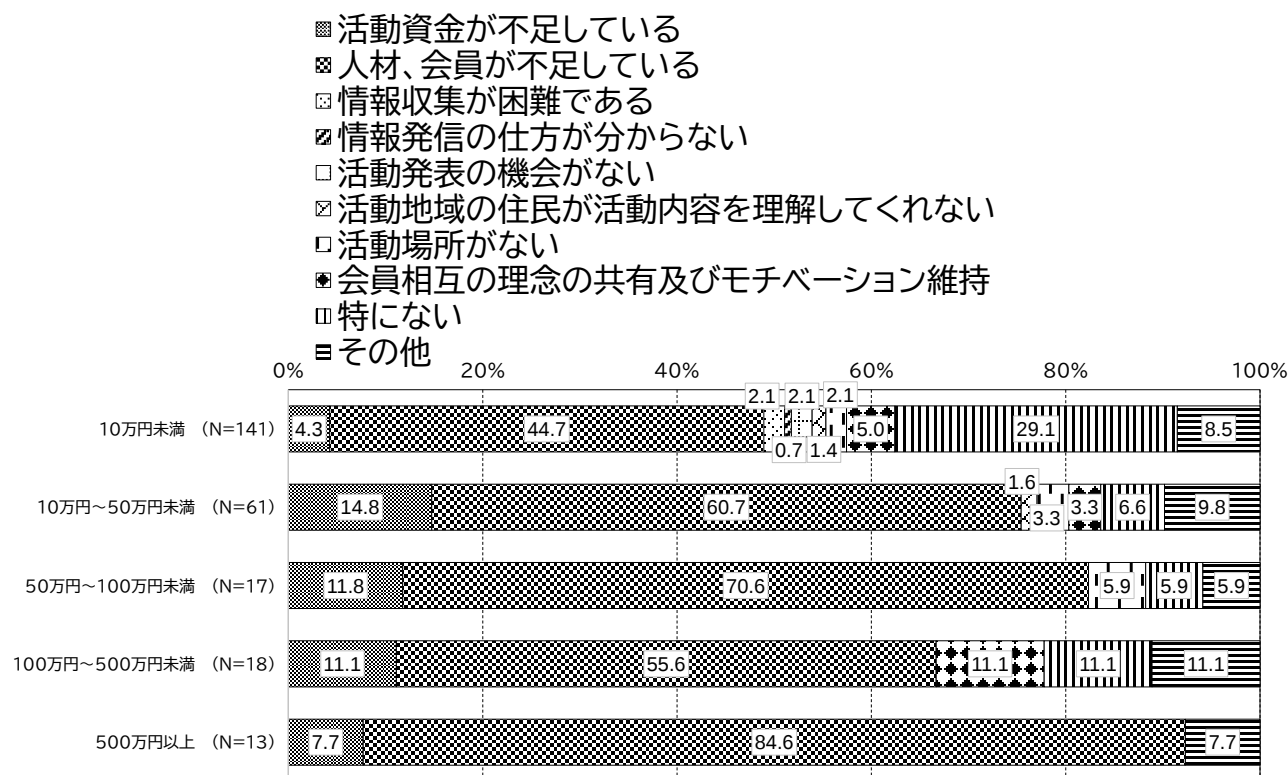
「人材、会員が不足している」について、高齢化社会の進展が大きな要因であることが容易に推察されます。上述を踏まえると、団体はこれまで通りの会員構成によらず若い世代も含めた会員募集や人材育成等に積極的に取り組み、行政はこれを支援する環境づくり等に取り組む必要があると考えられます。

③-2 必要十分な活動を支える資金への支援

活動を行う上で困っている「活動資金が不足している」は全体的に見れば1割弱と低いものの、団体の予算額的に見ると10万円未満の団体では「特になし」が29.1%で2位となっています。しかしながら、10万円未満の団体を除いた団体でみると14.8%から7.7%と1割前後ではあるものの、2位となっており、特に「10万円～50万円未満」は14.8%と高くなっています。

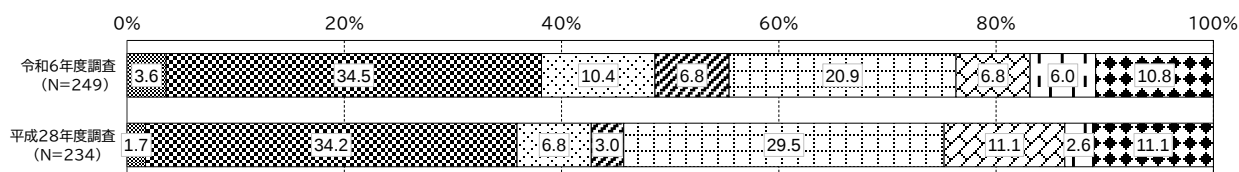
また、ボランティア・市民活動団体が求める市が行うとよい支援として、「日常の運営に係る費用」は20.9%（前回調査では29.5%）と前回調査から改善しており、市が行ってきた支援は経済的な面では成果があったことと言えます。しかしながら、市民活動・ボランティア団体の規模や活動等によっては、活動に見合う資金が確保できない団体がいることに注視が必要と考えられます。

【市民活動をする上で困っていること(回答の1位のみの集計)－予算額別】



【市が行うとよいと思う支援】

- ①NPO法人の認証申請をするとき
 ■ ②市民を対象に事業を実施するとき
 ■ ③新たな事業を実施するとき
 ■ ④団体を立ち上げるとき
 □ ⑤日常の運営に係る費用
 ■ ⑥金銭的な支援をする必要はない
 □ ⑦その他
 ■ 無回答



3 「とよかわボランティア・市民活動センター」へのニーズの考察

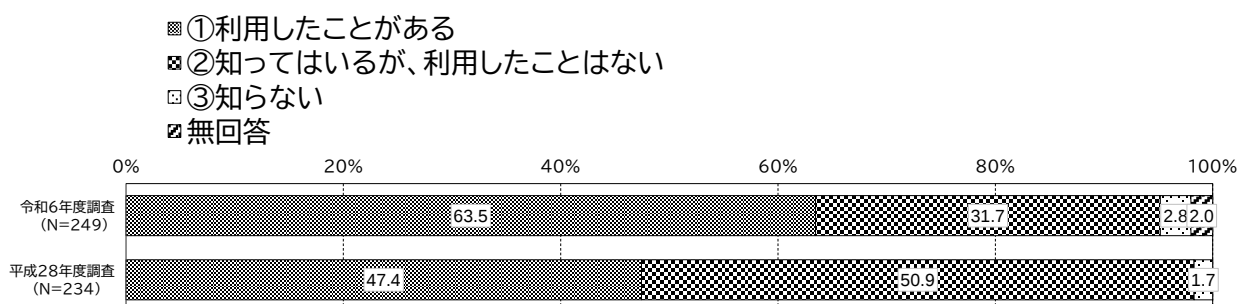
①「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」と「とよかわボランティア・市民活動センターウィズ」のこれまでの取り組みには評価

「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」と「とよかわボランティア・市民活動センターウィズ」を「利用したことがある」団体は 63.5%（前回調査では 47.4%）と利用率は大きく改善しています。「知らない」団体は 2.8%（前回調査では 1.7%）と一定数は存在しますが、利用しない理由では「他に活動の拠点がある」が 70.9%（前回調査では 59.7%）であり、市民活動などを支援し、市民活動の情報の受発信等を行う拠点として、引き続き認識されていると言えます。

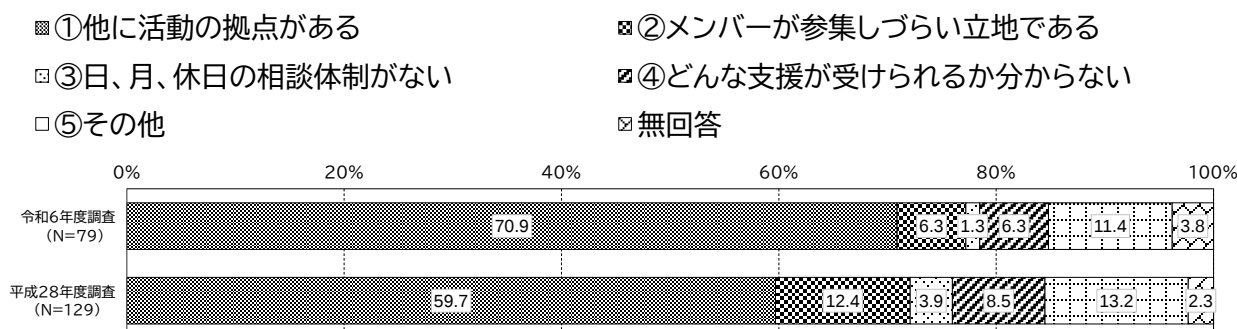
また、今後において強化すべき取り組みは、「現状のままでよい」が 29.1%（前回調査では 17.2%）と最も多いことは、上述に関する必然と考えられ、また、前回調査では 1 位であった「施設そのものの周知」は 14.2%（前回調査では 22.9%）となってることや 2 番目の「若者へのボランティアについての啓発活動」が 18.8%（前回調査では 19.7%）と前回調査から改善してることから、「とよかわボランティア・市民活動センター」の機能に団体が満足している状態と考えられます。

しかしながら「インターネット（各種 SNS）や web サイト（HP など）の充実や周知」は 14.2%（前回調査では 6.9%）と割合が高くなってきていることから、今後は若者への情報発信等によりボランティア・市民活動団体の会員募集活動の支援等を充実することが重要であることがうかがわれます。

【「プリオ」と「ウィズ」の利用】

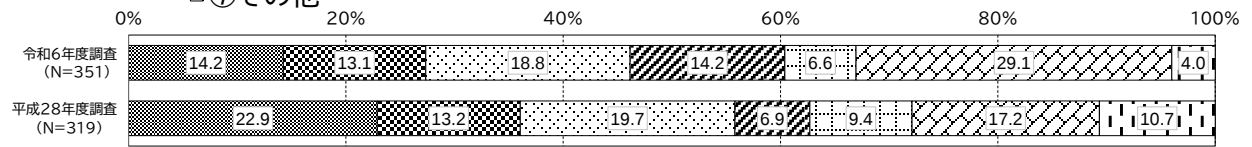


【利用しない理由】



【今後において強化すべき取り組み】

- ①施設そのものの周知
- ②NPOやボランティアに関する情報の充実
- ③若者へのボランティアについての啓発活動
- ④インターネット(各種SNS)や webサイト(HPなど)の充実や周知
- ⑤日、月、休日の相談体制の充実
- ⑥現状のままでよい
- ⑦その他



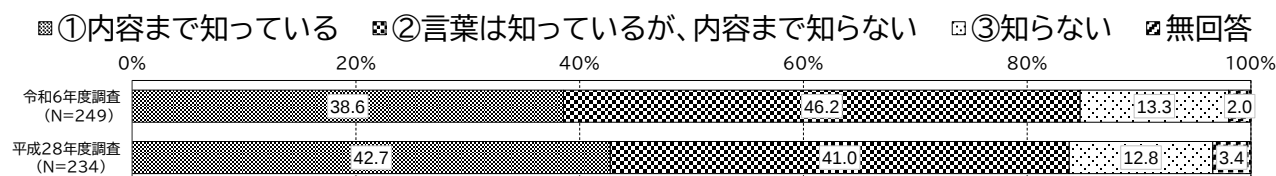
5 協働に対する認識とニーズからの考察

①協働の深化には、新しく設立された団体への協働理解の促進が不可欠

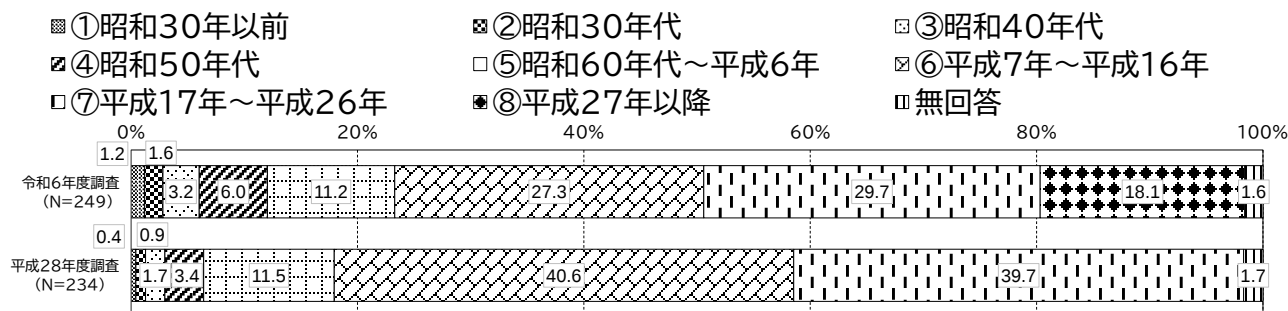
協働という言葉の認知度は、「言葉は知っているが、内容まで知らない」団体が46.2%（前回調査では41.0%）であり、「内容まで知っている」団体は38.6%（前回調査では42.7%）となっています。引き続き、広く浸透し認知度は高い状況であるものの理解度は低下の傾向であると言えます。

また、回答団体プロフィールでは、設立年度では「平成17年～26年」が29.7%、「平成27年度以降」が18.1%と合わせると47.8%であり、会員数別では「10人未満」において「平成17年～26年」が21.7%、「平成27年度以降」が33.3%と合わせると55.0%と、新しい団体は比較的会員規模が小規模であることが多くなっています。この状況のなか、一般的に比較的小規模な組織や設立が浅い時では、その活動範疇は目的のみに集中することを当然と考え、理解度の向上には、活動歴の短い団体（特に小規模な団体）に対して、協働を推進する対策をすると効果がある可能性があります。

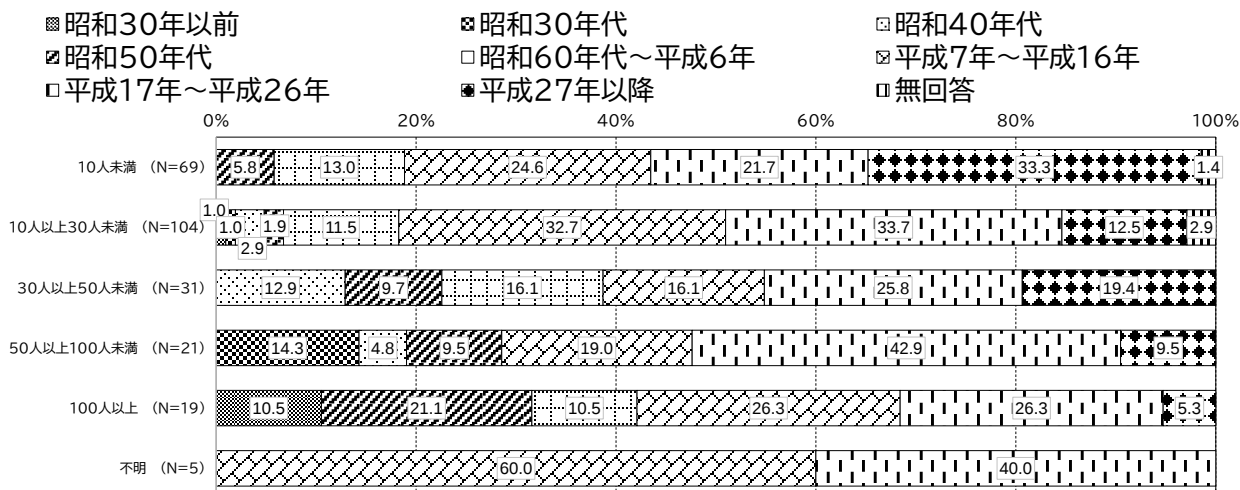
【協働の認知度と理解度】



【プロフィール：設立年度】



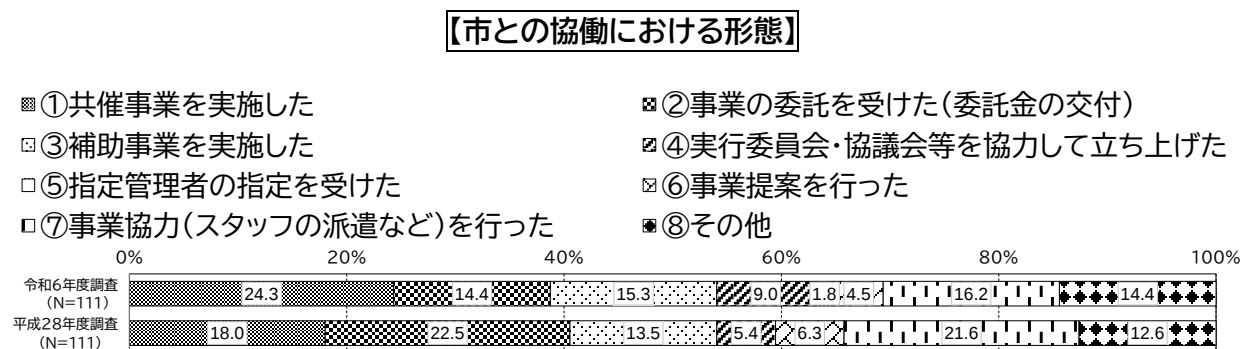
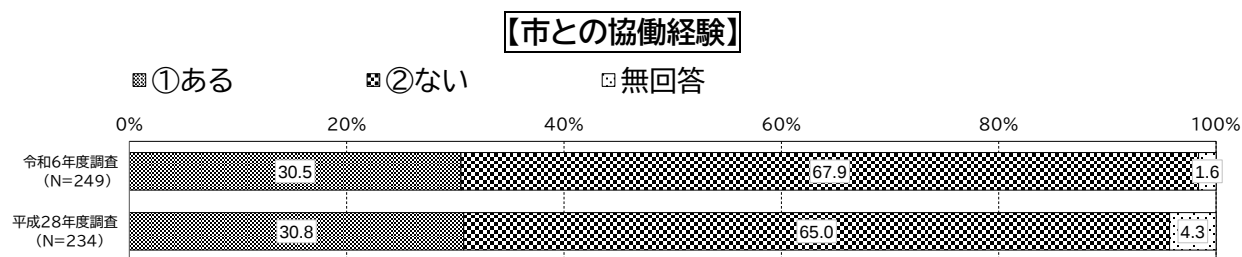
【プロフィール：設立年度（会員数別）】



②市と協働した実績は横ばい、その形態は委託金から共催事業へ変化

これまでに市と協働したことが「ある」団体は 30.5%（前回調査では 30.8%）と大きな変化はありません。その形態としては、「共催事業を実施した」が 24.3%（前回調査では 18.0%）が最も多く、次いで「事業協力（スタッフの派遣など）を行った」が 16.2%（前回調査では 21.6%）、「補助事業を実施した」が 15.3%（前回調査では、13.5%）となっています。

協働の枠組みとして、これまでは市が中心となっていた協働が、共催といった市とボランティア・市民活動団体がともに中心となる協働へ変化していることがうかがわれます。

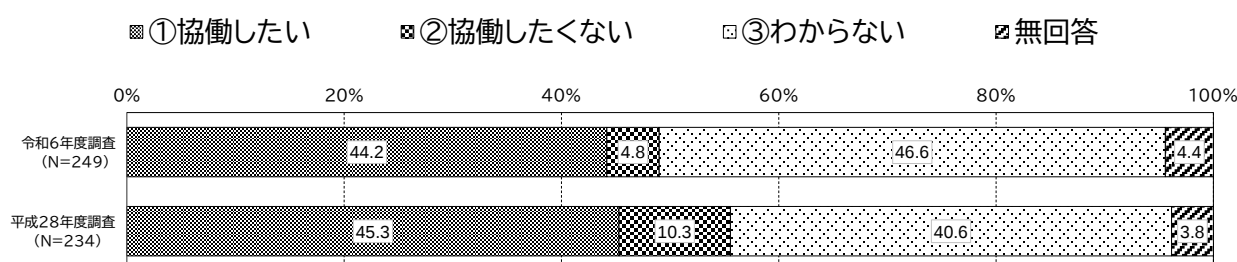


③市や地域の団体・企業等と協働には、内容にあったさまざまな対応が必要

今後、市や地域の団体・企業等と積極的に協働したいと思うかについて、「協働したい」団体は44.2%（前回調査では45.3%）と大きな変化はありませんが、「協働したくない」団体は4.8%（前回調査では10.3%）と大きく減少していることから、協働への姿勢は前向きなものとなっています。

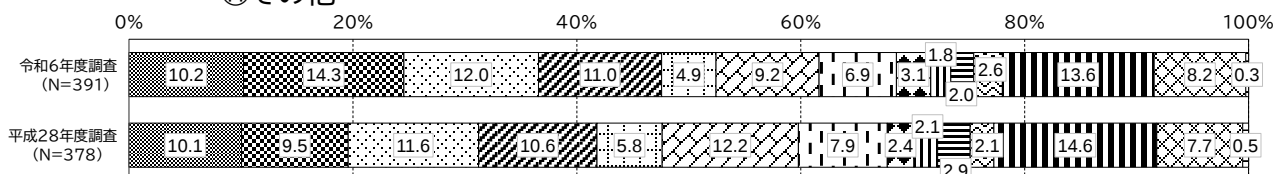
また、今後、市や地域の団体・企業等と協働するとしたら、どのような条件が整備されているとよいと思うかについて、「団体の主体性を確保した活動ができる」を選んだ団体が14.3%（前回調査では9.5%）、次いで「団体がすでに取り組んでいる活動を支援してくれる」が13.6%（前回調査では14.6%）となっています。協働する活動内容や方法等はさまざまであることから、前回調査に引き続き、協働に求める条件は、ばらつきがあります。協働に関わる組織相互が、それぞれのニーズに耳を傾けた対応をしながら取り組んでいく必要があることが推察されます。

【市や地域の団体・企業等との積極的な協働への意向】



【今後、市や地域の団体・企業等と協働するうえで必要な条件】

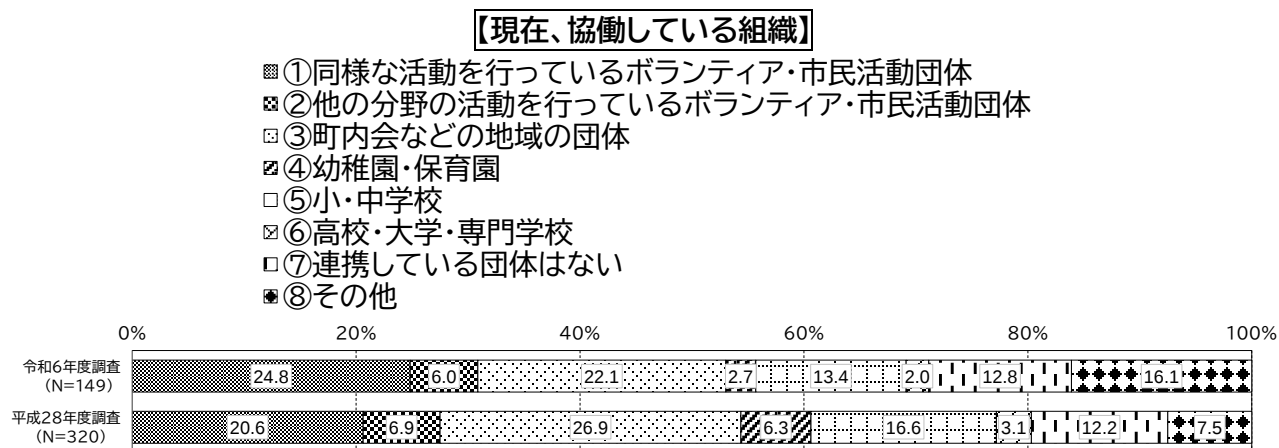
- ①対等な立場で企画・運営ができる
- ②団体の主体性を確保した活動ができる
- ③団体の専門性を活かした活動ができる
- ④事業経費を負担してもらえる
- ⑤事務作業、打ち合わせスペース提供、会場確保の便宜が図られる
- ⑥広報協力を受けられる（例：ホームページや広報紙などへ掲載）
- ⑦スタッフ（講師など）を派遣してくれる
- ⑧契約や事務処理など運営に必要なアドバイスが得られる
- ⑨事務作業などを職員が手伝ってくれる
- ⑩事業実施に必要なスタッフの研修を行ってくれる
- ⑪他のボランティア・市民活動団体との連携を調整してもらえる
- ⑫団体がすでに取り組んでいる活動を支援してくれる
- ⑬継続的な資金提供、事業協力が約束される
- ⑭その他



④団体間のネットワークづくりのための手段

現在協働して活動している組織として、「同様な活動を行っているボランティア・市民活動団体」を選んだ団体が24.8%（前回調査では20.6%）で最も高く、次いで「町内会などの地域の団体」が22.1%（前回調査では26.9%参考値）となっています。

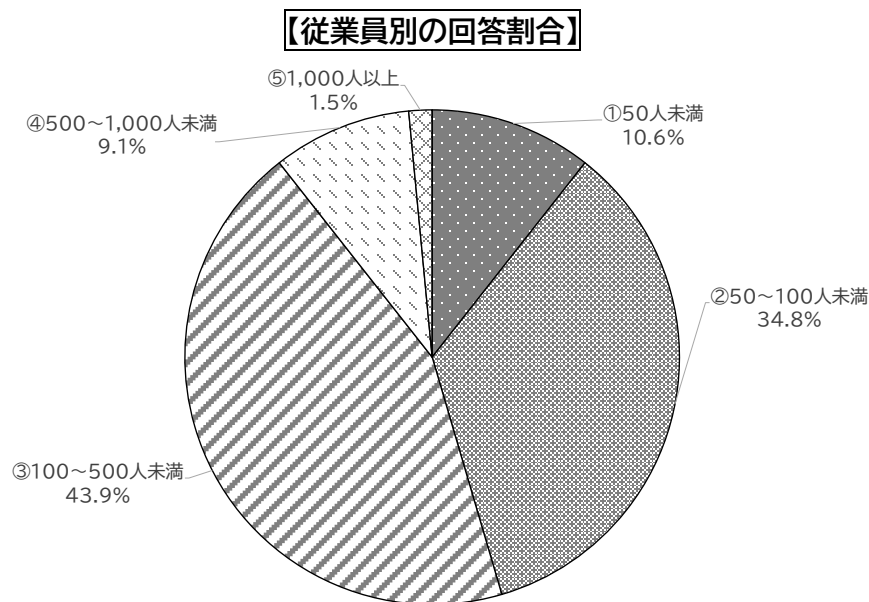
団体の趣旨、協働する理由、相手先の理解や効果等により協働の形は様々であると考えられます。このような中、前述のとおり、活動を進めていくうえでの他の組織との協働意向には前向きな姿勢があります。今後は、協働する事業を安定させるために、ボランティア・市民活動の多様化を十分に理解し、お互いを尊重し合い、既存の事業の深堀りをする事が重要であると考えられます。



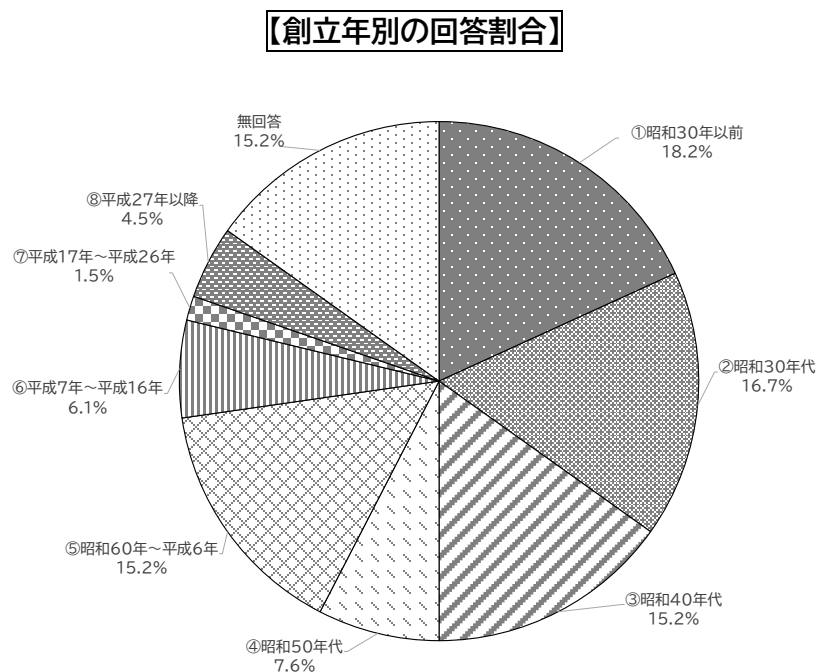
IV 企業調査結果

1 回答企業プロフィール

従業員数では「100～500 人未満」が 43.9%で最も高く、次いで「50～100 人未満」が 34.8%、「50 人未満」が 10.6%となっています。



創立年は「昭和 30 年以前」が 18.2%で最も高く、次いで「昭和 30 年代」が 16.7%、「昭和 40 年代」、「昭和 60 年～平成 6 年」、「無回答」が 15.2%となっています。



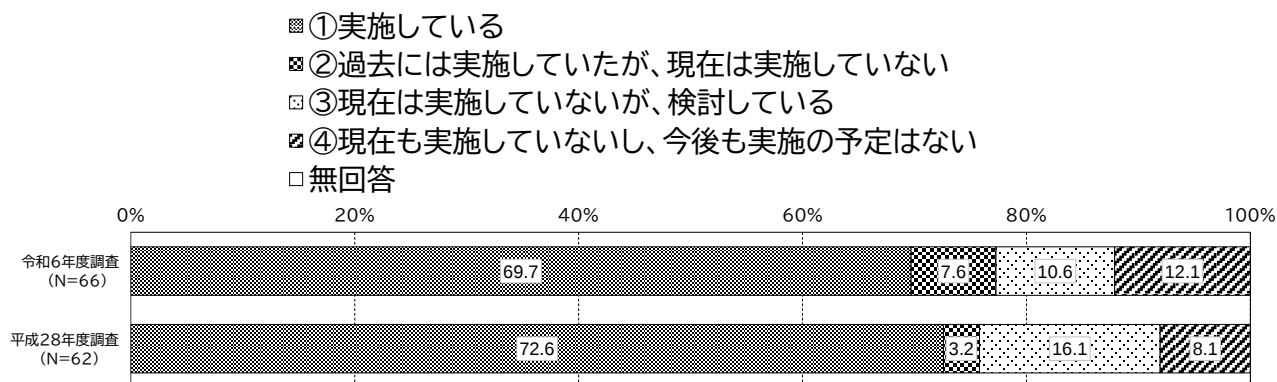
2 企業の社会貢献活動の現状からの考察

①社会貢献活動における自社の発展と企業と地域社会の共存

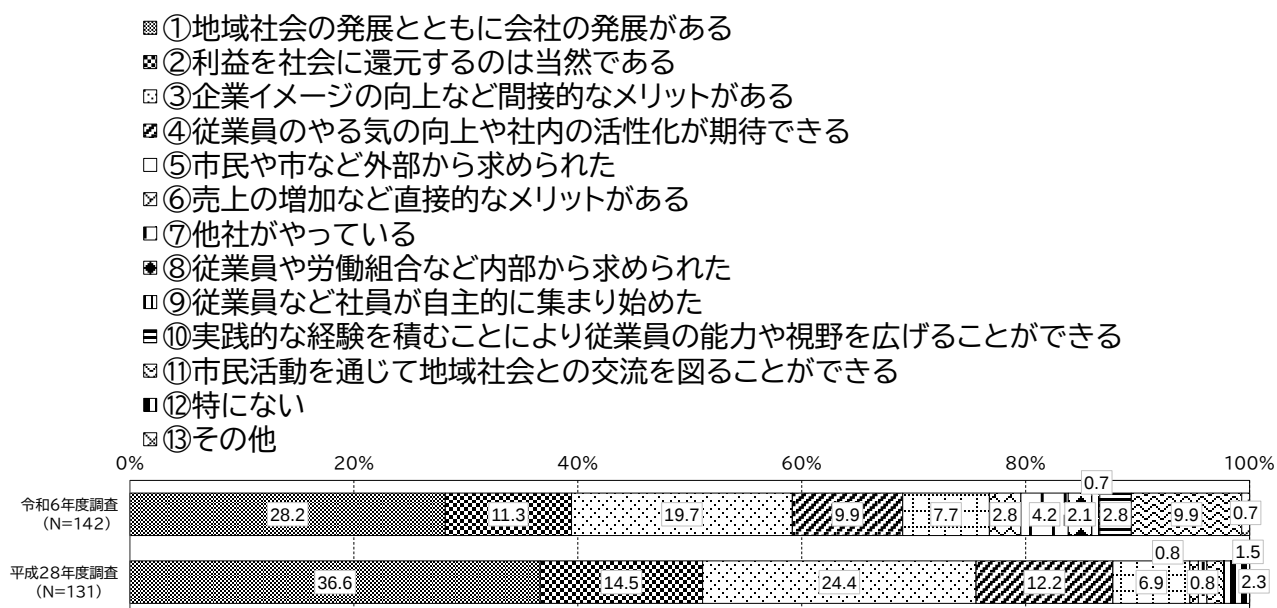
事業所 150 社のうち 66 社からの回答があり、そのうち、現在、社会貢献活動を行っている企業は 69.7%（前回調査では 72.6%）となりました。また、過去には実施していても現在は実施していない、現在は実施していないが検討している企業、今後の実施予定のない企業を合わせると 30.3%（前回調査では 27.4%）と増えており、社会貢献活動は緩やかな右肩下がりとなっています。

取り組む理由は、「地域社会の発展とともに会社の発展があるから」を選択した企業が 28.2%（前回調査では 36.6%）と最も高くなっていますが、前回調査と比較して最も減少しており、一方で「市民活動を通じて地域社会との交流を図ることができる」が 9.9%（前回調査では 1.5%）が最も増加しています。また、「実践的な経験を積むことにより従業員の能力や視野を広げられる」は 2.8%となっています。これらを踏まえると、社会貢献活動を自社の発展と結びつけた取り組みをしつつも、社員教育の一環や地域社会との共存への役割が明確になりつつあることが推察されます。

【社会貢献の実施状況】



【社会貢献に取り組む理由 ※実施中、過去には実施・現在未実施、未実施だが検討中の企業】



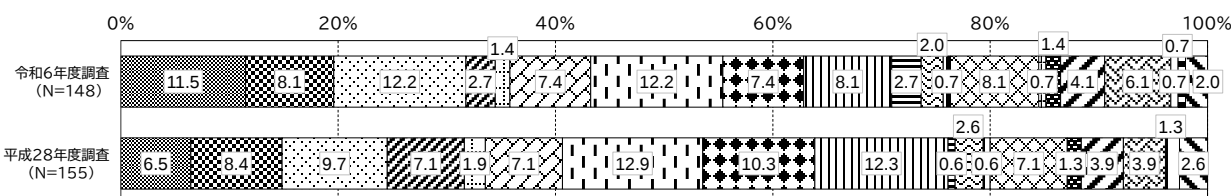
②企業の社会貢献活動の多様化（その1）

活動分野は、現在・過去において活動している（活動していた）分野、今後実施しようとする活動ともに「住みやすい町づくり」「環境保護」「健康や福祉の向上」を選択している企業が多くなっており、前回調査と比較すると「環境保護」は同様の傾向ですが、「住みやすい町づくり」「健康や福祉の向上」は大きく増加となっています。

一方で、前回調査で多かった「災害時の支援」「地域の安全」は減少傾向となっています。また、今後実施しようとする活動では「教育や学びの推進」「職業訓練や雇用支援」の増加が大きく、社会課題としての少子高齢化や経済不安等を反映した活動に着目した社会貢献活動の多様化が進んでいることがうかがわれます。

【現在または過去に実施していた主な分野 ※実施中、過去には実施・現在未実施の企業】

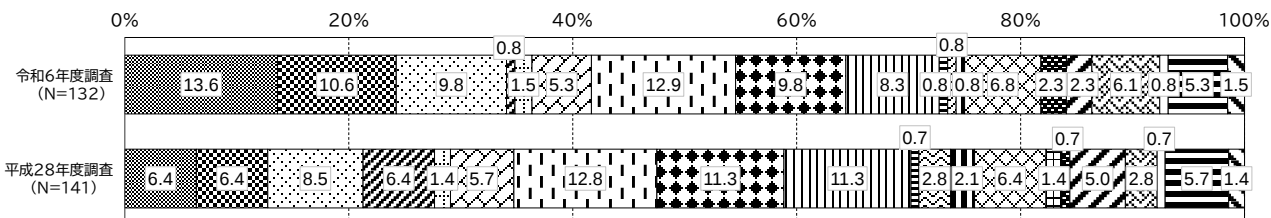
- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| ■ ①健康や福祉の向上 | ■ ②教育や学びの推進 | ■ ③住みやすい町づくり |
| ■ ④観光の発展 | □ ⑤農山漁村の活性化 | ■ ⑥文化やスポーツの振興 |
| □ ⑦環境保護 | ■ ⑧災害時の支援 | □ ⑨地域の安全 |
| ■ ⑩人権と平和の推進 | ■ ⑪国際的な協力 | ■ ⑫男女平等の促進 |
| ■ ⑬子どもの成長支援 | ■ ⑭情報社会の発展 | ■ ⑮科学や技術の発展 |
| □ ⑯経済の活性化 | ■ ⑰職業訓練や雇用支援 | □ ⑱消費者の保護 |
| ■ ⑲分野は限らない | ■ ⑳その他 | |



※前回調査における「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」「前各号に掲げる活動に準ずる活動として、都道府県又は指定都市の条例で定める活動」「その他」は今回調査の「⑳その他」に集約をしています。

【今後、実施していきたい主な分野 ※実施中、未実施だが検討中の企業】

- | | | |
|-------------|--------------|---------------|
| ■ ①健康や福祉の向上 | ■ ②教育や学びの推進 | ■ ③住みやすい町づくり |
| ■ ④観光の発展 | □ ⑤農山漁村の活性化 | ■ ⑥文化やスポーツの振興 |
| □ ⑦環境保護 | ■ ⑧災害時の支援 | □ ⑨地域の安全 |
| ■ ⑩人権と平和の推進 | ■ ⑪国際的な協力 | ■ ⑫男女平等の促進 |
| ■ ⑬子どもの成長支援 | ■ ⑭情報社会の発展 | ■ ⑮科学や技術の発展 |
| □ ⑯経済の活性化 | ■ ⑰職業訓練や雇用支援 | □ ⑱消費者の保護 |
| ■ ⑲分野は限らない | ■ ⑳その他 | |



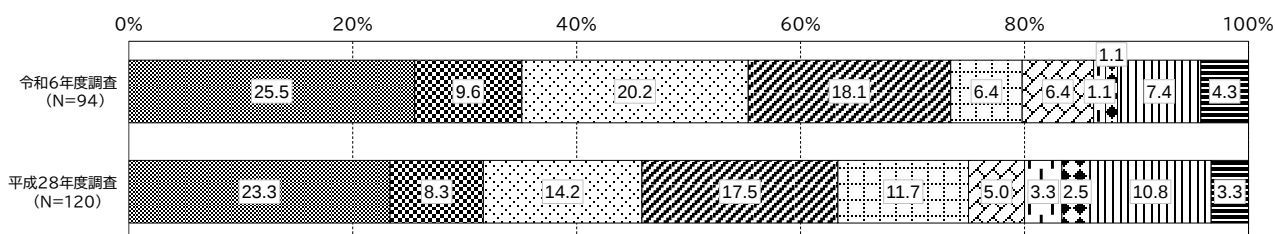
※前回調査における「前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動」「前各号に掲げる活動に準ずる活動として、都道府県又は指定都市の条例で定める活動」「その他」は今回調査の「⑳その他」に集約をしています。

③企業の社会貢献活動の多様化（その2）

社会貢献活動に前向きな企業が行う今後の社会貢献活動では、「寄附金・助成金」などの資金援助が25.5%（前回調査では23.3%）、次いで「環境問題への積極的対応」が20.2%（前回調査では14.2%）となっており、加えて「社員のボランティア活動を支援」が18.1%（前回調査では17.5%）とといった具合に分散しており、社会貢献活動の多様化が進んでいることがうかがわれます。

【今後の社会貢献活動の方法 ※社会貢献活動を実施している、現在は未実施だが検討中の企業】

- ①寄附金・助成金などの資金援助
- ②技術、ノウハウや労力の活用
- ③環境問題への積極的対応
- ④社員のボランティア活動を支援
- ⑤会議室やホールなど、自社所有施設の開放
- ⑥自社製品の提供
- ⑦コンサートや講演会などの主催
- ⑧高齢者や障害者の生活に配慮した不採算製品開発など
- ⑨ボランティア・市民活動団体の活動へ社員の派遣など人的支援
- ⑩その他



3 協働に対する認識とニーズからの考察

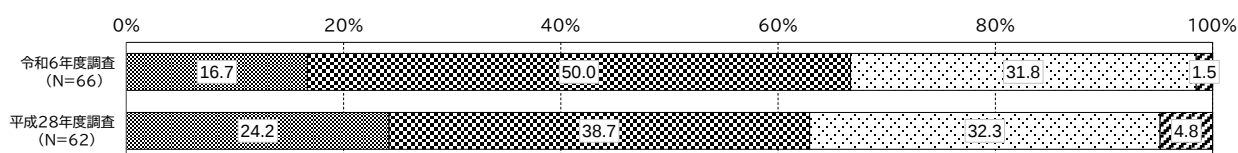
①協働とボランティア・市民活動団体への理解

協働という言葉に対して、「内容まで知っている」企業は16.7%（前回調査では24.2%）、「言葉は知っていたが、内容まで知らない」企業は50.0%（前回調査では38.7%）となっており、合わせると66.7%（前回調査では62.9%）と認知度は高まっています。しかしながら、理解度として「内容まで知っている」は減少傾向になっている懸念があります。企業の行う協働を進めるための障壁とならないように市民活動の現状や協働への周知啓発等が必要と考えられます。

一方で、ボランティア・市民活動団体の役割は、「多様な社会の担い手」が30.3%（前回調査では19.4%）、「社会貢献活動推進のパートナー」が23.0%（前回調査では22.5%）と変化はありつつも、「特になし」は1.6%（前回調査では10.1%）と減少しており、ボランティア・市民活動団体への理解は大きく高まっており、これまでの施策等の成果があったと考えられます。

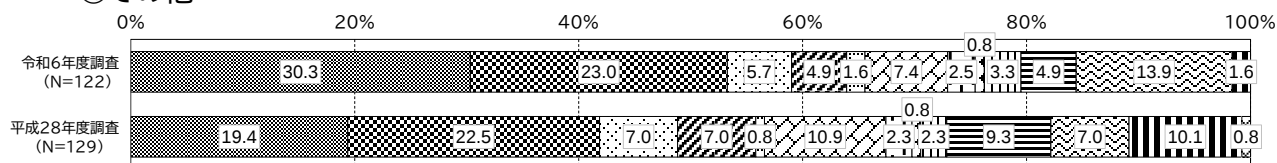
【協働に対する周知度と理解度】

■①内容まで知っている ■②言葉は知っていたが、内容まで知らない ■③知らない ■無回答



【ボランティア・市民活動団体の役割】

- ①多様な社会の担い手
- ②社会貢献活動推進のパートナー
- ③市に代わるサービスの提供主体
- ④企業にとって「社会」を見る目
- ⑤社員のボランティア活動の受け入れ先
- ⑥高齢社会に欠かせない存在
- ⑦事業活動のパートナー
- ⑧少数意見の代弁者
- ⑨専門的技術・情報を持った団体
- ⑩市民と企業をつなぐコーディネーター
- ⑪地域活動の受け皿となる組織
- ⑫特になし
- ⑬その他

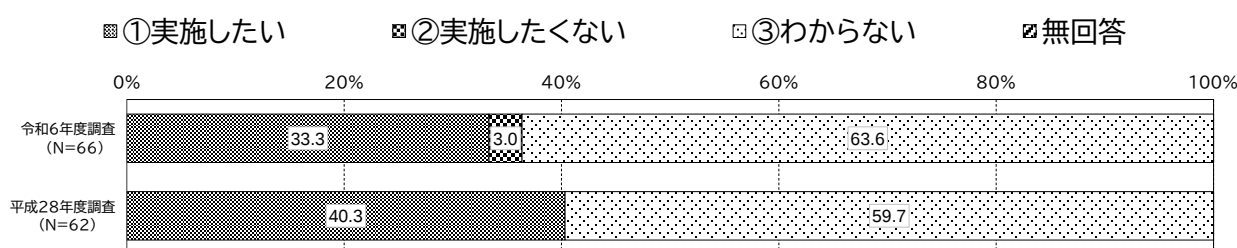


②協働して社会貢献活動を実施したい企業の減少

今後、市やボランティア・市民活動団体と協働して社会貢献活動を実施したいと思う企業は 33.3%（前回調査では 40.3%）と減少傾向となっています。社会貢献活動の実施状況別にみると「実施している」企業のうち「実施したい」企業は 43.5%（前回調査では 48.9%）、「未実施だが検討中」企業は 28.6%（前回調査では 10.0%）であり、今後に社会貢献活動を行う可能性のある企業として「未実施だが検討中」企業の増加は、今後の展開に期待ができるものとなります。

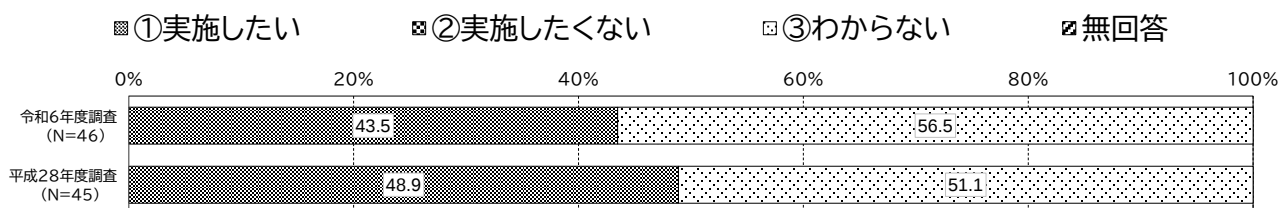
しかしながら、市民活動団体と協働して社会貢献活動を実施に対して「わからない」と思う企業の割合は 63.6%（前回調査では 59.7%）と高くなっています。「わからない」という理由が、ボランティア・市民活動への理解不足や協働自体への理解が不足している可能性もあり、これらを高める施策の必要性が示唆されます。

【協働して社会貢献活動を行いたいかの意向(全体)】

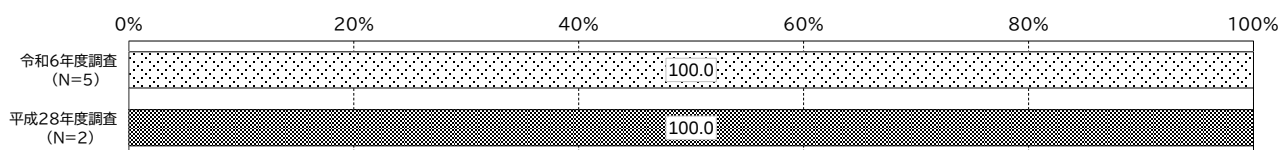


【協働して社会貢献活動を行いたいかの意向(社会貢献活動の実施状況別)】

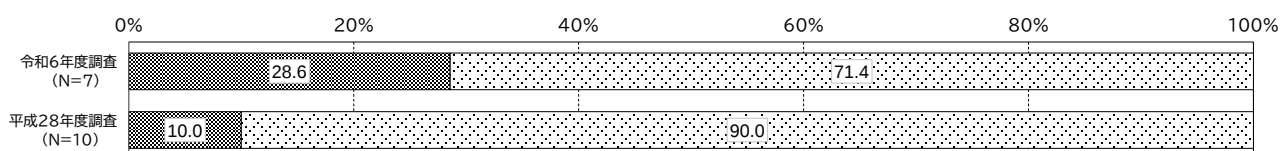
<現在、実施中>



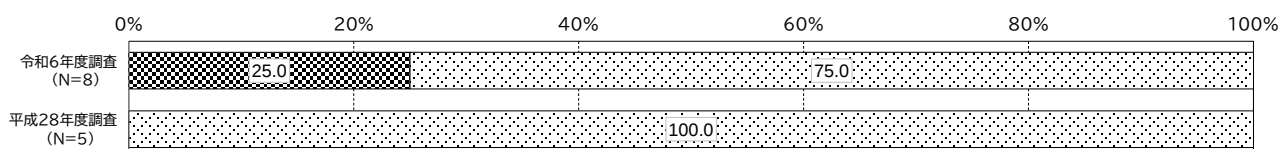
<過去に実施、現在は未実施>



<未実施だが検討中>



<未実施、実施の予定なし>

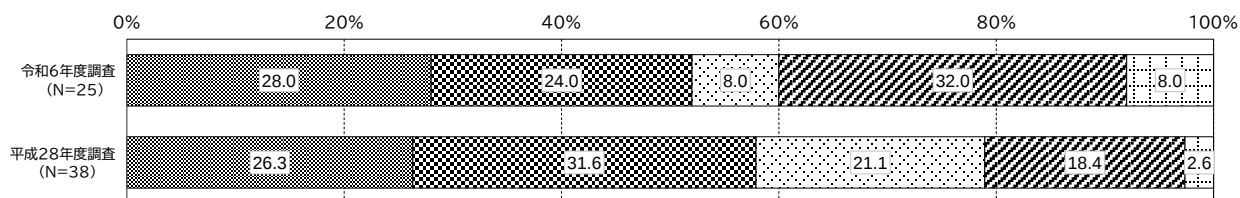


③企業の行う協働の進め方や在り方を示す必要性

協働を実施したい企業におけるその内容として、「金銭や備品などの提供を行う資金的支援」は28.0%（前回調査では26.3%）と増加傾向となっていますが、「貴社所有施設（会議室等）の開放」は8.0%（前回調査では21.1%）、「市民活動への参加などの人的支援」は24.0%（前回調査では31.6%）と減少傾向となっています。一方で、「実施したいと思うが、具体的には考えていない」は32.0%（前回調査では18.4%）と大きく増加しており、協働への企業の取り組みが不明確となっている可能性があります。

【企業が想定する協働の内容 ※協働を実施したい企業】

- ①金銭や備品などの提供を行う資金的支援
- ▣ ②市民活動への参加などの人的支援
- ▢ ③貴社所有施設(会議室など)の開放
- ▤ ④実施したいと思うが、具体的には考えていない
- ⑤その他



④企業の市民活動への支援や企業と市民が協働しやすい環境づくり

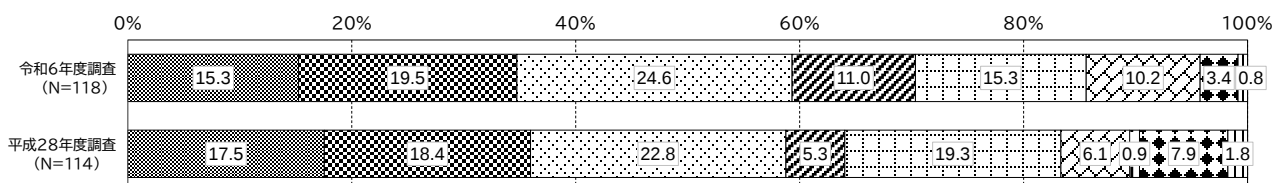
企業の市民活動への支援や企業と市民が協働しやすい環境をつくるために必要な市の取り組みとして、「市民と企業の協働に関する情報提供」は24.6%（前回調査では22.8%）、「市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実」は19.5%（前回調査では18.4%）と高い割合となっています。また、「相談機能の充実」では11.0%（前回調査では5.3%）、「市民と企業の協働に関するルールづくり」は10.2%（前回調査では6.1%）と大きな増加となっています。

企業とボランティア・市民活動団体の協働を促進する情報提供の拡充や協働に関する話し合いの場やマッチング等の機能充実が必要となっています。協働におけるルール作りや企業の協働の在り方を示す啓発資料等によって、協働への取り組みへの具体的な道筋を示すことが重要と考えられます。

また、上述のとおり、企業が行う社会貢献活動の活動分野は多様化する方向性があり、一方で企業の協働はボランティア・市民活動団体の支援的要素であることを踏まえると、ボランティア・市民活動団体が行う活動を活発にする取り組みやその活動の充実を広く啓発等を行うこと、それを支える環境づくり等に取り組むことも必要であると考えられます。

【企業の市民活動支援や企業と市民が協働しやすい環境をつくるために必要な市の取り組み】

- ①市民、企業、市の話し合いの場や協働の場の設定
- ②市民と企業をつなぐコーディネート機能の充実
- ③市民と企業の協働に関する情報提供
- ④相談機能の充実
- ⑤市民、企業、市をつなぐ連絡体制やネットワークの構築
- ⑥市民と企業の協働に関するルールづくり
- ⑦関与すべきではない
- ⑧特にない
- ⑨その他



⑤とよかわボランティア・市民活動センタープリオに関する考察

前述のとおり、社会貢献の実施状況として前向きな企業が約 8 割のなか、協働の認知度は高まりつつも理解度は低下しています。一方で、ボランティア・市民活動団体への理解は大きく高まっています。このことから企業の社会貢献活動とボランティア・市民活動団体の市民活動がそれぞれに進展している状況が示唆されます。

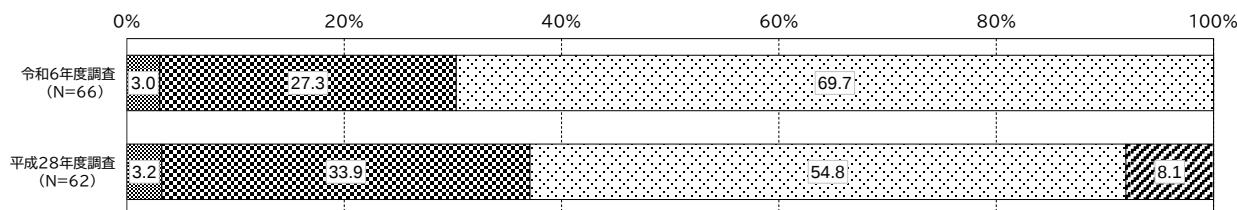
また、市やボランティア・市民活動団体と協働して社会貢献活動を実施したいと思う企業は減少傾向であることに加え、「わからない」企業の割合は高くなっており、ボランティア・市民活動への理解不足や協働自体への理解が不足している可能性があります。また、協働の内容として、「実施したいと思うが、具体的には考えていない」と思う企業の割合が増加しており、協働への取り組みが不明確となっている可能性があります。

一方で、とよかわボランティア・市民活動センタープリオへの相談・利用状況は、「知らない」が 69.7%（前回調査では 54.8%）、「知ってはいるが、相談したことはない」が 27.3%（前回調査では 33.9%）と認知度と利用状況ともに低下しています。

以上から、市民協働のまちづくりの推進の 1 つとして、とよかわボランティア・市民活動センタープリオに関して、これまでの市民活動等の支援・市民活動情報の受発信とともに、市民／ボランティア・市民活動団体／企業の協働への理解促進支援等の推進機能としての拡張が考えられます。

【とよかわボランティア・市民活動センタープリオへの相談・利用状況】

■①相談・利用したことがある ■②知ってはいるが、相談したことはない ■③知らない ■無回答



市民協働に関する市民意識調査結果報告書
【概要版】

令和 6 年 12 月

発行 豊川市 市民部 市民協働国際課

〒442-8601 愛知県豊川市諏訪 1 丁目 1 番地

TEL 0533-89-2165

FAX 0533-95-0010

E-mail kyodokokusai@city.toyokawa.lg.jp